

少子化に対する企業および労働組合の意識と対応に関する調査研究

分担研究者 鈴木 不二一（連合総合生活開発研究所）
研究協力者 篠塚 英子・木村 陽子・渡辺 秀樹
小林 良暢・前田 正子・佐藤 百合子
高橋 圭子・佐野 幸次・宮崎 伸光

要約

21世紀を目前にひかえ、急速に進む少子化現象がますます深刻な問題となっている。少子化の進行は、労働力人口の低下のみならず、現在の社会保障制度にも関連し、将来のわが国経済社会の在り方に大きな影響を与えることが懸念されており、その解決のためには、社会保障・社会福祉の充実をはじめ、総合的な対策が必要とされているが、働く者にとっては、家庭生活と職業生活が両立するような環境条件の整備もまた重要な課題である。そこで、本調査研究では、連合加盟組合員ならびにその配偶者に、家事・育児の現状と希望などについての意識を探ることによって、女性の家庭生活と職業生活の両立をはかるための政策的諸課題を明らかにすることとした。

今回の調査結果から、次のようなことが分かった。性別分業や女性のライフコースに対する考え方では、男女差が大きく出るものと、男女差よりも共働きかどうかという差が大きく出る項目があった。一般的に男性の方が女性より伝統的・保守的な考え方が強いが、女性の理想のライフコースなどでは男女差よりも、共働きかそうでないかが大きな差をみせた。また、子育てに関しては女性の方が負担感が強い事、つまりは子育ては女性がその殆どを担っている事が伺われた。また、行政に求める子育て支援策についても、共働きかそうでないかの差が性差より明確にでていた。さらに子育てや家事分担の状況をみると、やはり共働き世帯の方が夫婦でともに担うという傾向が強く出ており、専業主婦家庭の方が「夫は仕事・妻は家庭」という性別分業が徹底していた。さらに、職場環境などを見ると、やはり子育てをバックアップする雰囲気のある職場では女性従業員の実際子ども数が多くなっている事がわかった。さらに働く女性で見ると、勤務時間よりも帰宅時間が子ども数を左右しており、実際子ども数だけでなく、理想・予定子ども数とともに帰宅時間が遅くなるにつれて減少していると言う興味深い発見もあった。また、夫の家事分担は妻の年収が上がるほど増え、若い夫ほど家事分担をしているが、夫の帰宅時間は関係無い事が分かった。一方、子育て分担は夫の帰宅時間が早いほど、子育てに関わっていた。

現代都市家族の典型的形態である核家族で、妻が職業生活を継続しようとする場合、夫の家事・育児などの分担が欠かせない。「家庭と仕事の両立支援策」は女性だけでなく、男性も家族的責任を担っていることを視野に入れて立案・実行することが必要であると思われる。

研究の目的

21世紀を目前にひかえ、急速に進む少子化現象がますます深刻な問題となっている。少子化の進行は、労働力人口の低下のみならず、現在の社会保障制度にも関連し、将来のわが国経済社会の在り方に大きな影響を与えることが懸念されており、その解決のためには、社会保障・社会福祉の充実をはじめ、総合的な対策が必要とされているが、働く者にとっては、家庭生活と職業生活が両立するような環境条件の整備もまた重要な課題である。そこで、本調査研究では、連合加盟組合員ならびにその配偶者に、家事・育児の現状と希望などについての意識を探ることによって、女性の家庭生活と職業生活の両立をはかるための政策的諸課題を明らかにすることとした。

調査の方法

日本労働組合総連合会(以下、連合という)加盟組織の既婚組合員 2000 名とその配偶者 2000 名に対して、共通のアンケート票に回答してもらい、自記入式のカップリング調査票を配布し、1110 カップルからの有効回答を得た。有効回答率は、55.5%であった。

結果及び考察

「家事・育児と女性の就業支援に関する調査」
組合員と配偶者へのカップリング・アンケート調査の分析

-1. 属性

回収サンプル数

組合員とその配偶者 1110 カップル(男女 2220 名)のサンプル属性を、まず簡単にみていくこととしよう。

組合員の性別は、男性組合員が 758 名(68.3%)、女性組合員 352 名(31.7%)であった。その配偶者としては、妻 352 名(31.7%)、夫 758 名(68.3%)のサンプルが得られたことになる。

回答者の基礎属性

全サンプル 2220 名についての基礎属性は次のようになっている。

年令 回答者の平均年令は男性で 36.6 歳、女性で 34.4 歳となっている。年齢階層別の分布では、30 代前半層が男女ともに 30%強と最も多くなっている。(図表 1)

学歴 最終学歴は、男性の場合高卒 43.1%、大卒 43.3%と、高卒・大卒が相半ばしている。女性では、高卒がもっとも多く、48.7%であり、次いで短大・高専 30.7%、大卒は 15.5%となっている。(図表 2)

居住地 居住地は、首都圏が 4 割弱、京阪神が約 1 割、それ以外の 100 万人以上の市が約 1 割となっており、今回調査の回答者は大都市圏居住者が比較的多かった。(図表 3)

結婚年齢 平均結婚年齢は男性で 27.9 歳、女性で 25.6 歳となっており、男女ともに 25 - 29 歳の間に半分の人が結婚している。(図表 4)

回答カップルの世帯属性

次に、1110 カップルの世帯属性については、以下のようであった。

世帯構成 世帯構成では、夫婦のみでまだ子どもがいない世帯が 20%、夫婦と子どもで構成される核家族が約 6 割、三世帯同居世帯が 17.9%となっている。平均子ども数を世帯構成別にみると、三世帯同居世帯で平均子ども数は 2 人を超えており(2.035 人)、平均値の 1.487 人を約 0.5 人上回っている。(図表 5)

実際子ども数 実際の子どもの数については、カップリング調査であるため、男女の全平均は 1.487 人で同数となる。女性の就労状況別には、かなりの違いが見られ、内職女性で 1.944 人ともっとも多く、次いで自営業女性 1.875 人、派遣・パート女性 1.781 人となっている。専業主婦女性の平均子ども数は 1.635 人と、平均値をやや上回る程度であった。もっとも実際子ども数が少ないのは、フルタイムの女性の場合で、1.245 人であった。(図表 6)

子どもの年令分布 子どもの年齢分布については、「3-4 歳児」がもっとも多く、237 人、次いで「小学 1-3 年生」と「1-2 歳児」が、それぞれ 221 人、220 人と続いている。(図表 7)

子どもの保育状況 子どもの保育状況については、当然ながら、妻が共働きか専業主婦かで相当にパターンが異なる。共働きの場合には、もっとも多いのは、「認可保育園」の 53.6%、次いで、「近くに住む親族」24.9%、「母親以外の同居親族」と「母親」がそれぞれ 20.7%、18.8%でほぼ並ぶ形となっている。一方、専業主婦の場合は、「母親」が 89.2%と圧倒的に多い。「認可保育園」利用者は 18.4%とそれなりに存在するが、他の手段による保育は、ほとんど無視しうる程度 of ウェイトしかなかった。(図表 8)

回答者の就労状況

勤務先の業種 勤め先の業種は、男女とも製造業が多く、男性の場合 45.8%と半分近くを占め、女性の場合も 35.7%で、3 分の 1 を越える。(図表 9)

勤務先の従業員数 勤務先の従業員数規模は、5000人以上の規模が、男女とも最も多く、男性で41.3%、女性で31.0%となっている。回答サンプルがどちらかといえば大企業に偏っている結果となったが、女性の場合は、「99人以下」「100-999人」の比率も2割前後を占める。これは、本調査がカップリング調査であるため、組合員は大企業に偏っていても、その配偶者の勤務先は中小企業をも含む結果となったためである。(図表10)

従事している職種 従事している職種の分布は、男性では「事務職」29.6%、「技能・現業職」23.1%、「技術・研究職」19.2%と、比較的ホワイトカラー職種が多い傾向がみられた。一方、女性の場合もホワイトカラー系職種が多かったが、その多くは「事務職」52.2%であることが男性と異なっている。(図表11)

勤務形態 勤務形態では、男女とも、「常昼勤務・通常」が約3分の2強、次いで「常昼勤務・フレックスタイム」が2割弱で、ほとんど違いはみられなかった。(図表12)

通勤時間 首都圏や京阪神に在住している人が半分強を占めているが、通勤時間は、予想したよりも短く、片道29分以下の人が、男性でも4割強、女性では55%と過半数をしめていた。(図表13)

勤務時間 平日の勤務時間は、「7時間未満」の勤務時間(おそらくパート・派遣であろう)は男性では殆どないが、女性では4分の1強の比率を占めていた。また、女性では8時間以上の勤務を境に「理想

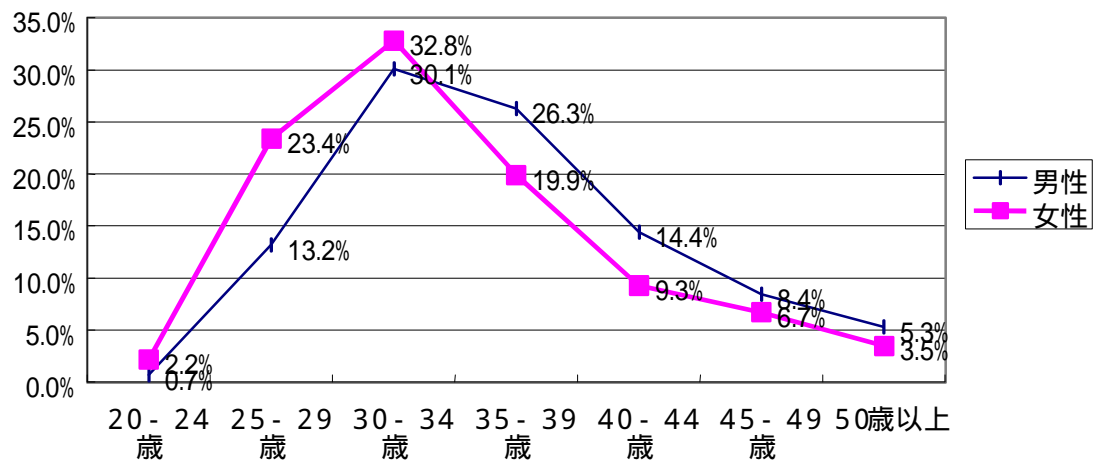
と予定の子ども数が同じ」人を、「予定が理想の子ども数を下回る」人が上回るようになる。勤務時間と子ども数の関係は後で詳しく見てみる必要があるだろう。(図表14)

帰宅時間 男女別で帰宅時間をみると、女性のパートでは7割近い人が5時前に帰宅するが、女性フルタイムの場合は5時前の帰宅者はおらず、6時前に21.5%、7時前に43.2%となる。逆に7時以降の帰宅の人は2割強いる。男性のフルタイム勤務の場合は、やはり5時前は0人で、7時前までは積算で18.6%しか帰宅しない。7時から9時の間に約5割が帰宅し、9時以降の帰宅も3割ある。

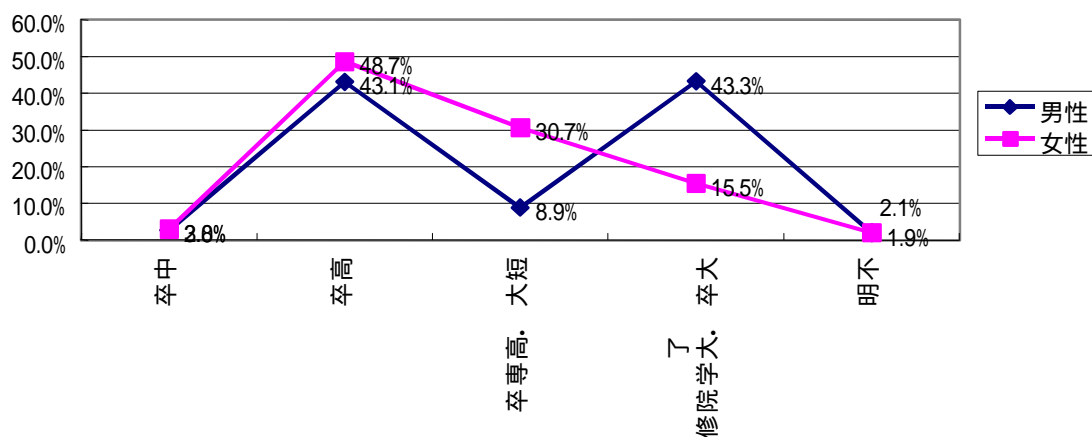
勤続年数 現在の勤務先での勤続年数とのべ就労年数を見ると、平均勤続年数は男性で12.2年、女性で9.5年、のべ就労年数は男性で15.9年、女性で12.8年となっている。

年収 年収については、男性の場合は、「400-600万円」42.5%、次いで「600-800万円」が38.0%の比重をしめ、約8割の男性がこのふたつの年収階層に集中している。一方、女性の場合は、フルタイムとパートで年収分布に大きな差があり、パート女性では、103万円未満が82.3%にもなり、扶養家族の所得にとどまるために就労調整をしていると推測される。一方、フルタイムの女性の場合は、200万円以上40万円未満が一番多く、51.2%、400万円以上600万円未満が30.8%となっている。(図表17)

図表 1. 回答者年齢分布



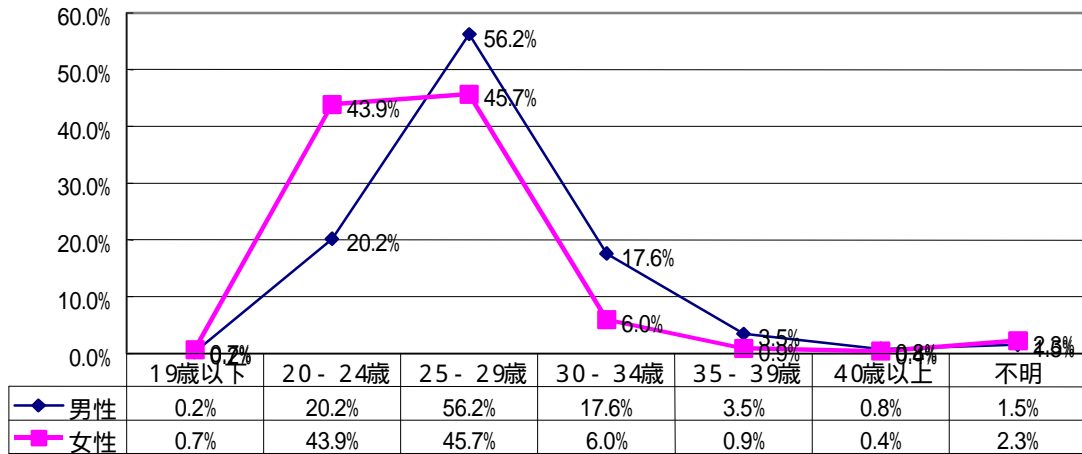
図表 2. 学歴分布



図表 3. 居住地の分布

居住地	構成比	実際子ども数	サンプル数
首都圏	39.3%	1.3907	430
京阪神圏	12.8%	1.2015	134
上記以外の100万人以上の市とその通勤圏	11.8%	1.5520	125
上記以外の10万人以上の市	20.6%	1.6435	216
上記以外の市町村	14.8%	1.7111	180

図表 4. 婚姻年齢分布



図表 5. 世帯構成と子供数

	構成比率	平均子ども数
夫婦のみ	20.20%	0
核家族	59.90%	1.79
三世帯	17.90%	2.035
その他	1.80%	1.3

図表 6. 実際子ども数

	実際	サンプル数
男性計	1.487	1097
女性計	1.487	1097
女性フルタイム	1.245	486
女性派遣・パート	1.781	151
女性自営業	1.875	8
女性内職	1.944	18
専業主婦	1.635	384

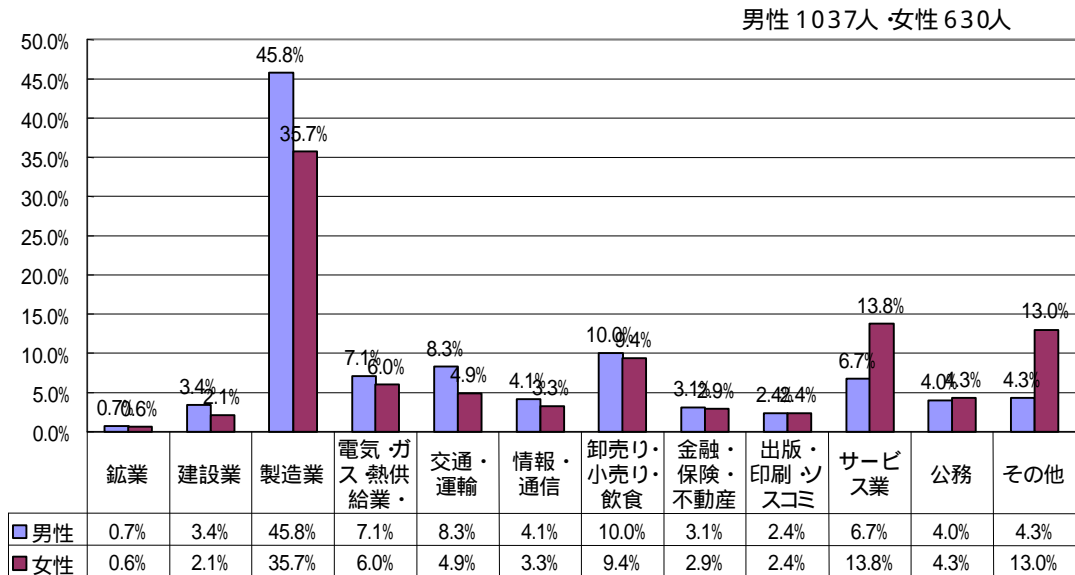
図表 7. 子どもの年齢分布

	0歳	1 - 2	3 - 4	5歳以下 就学前	小学 3年生	小学 4 6年生	中学生	高校生 上
人数	132	220	237	131	221	164	112	140

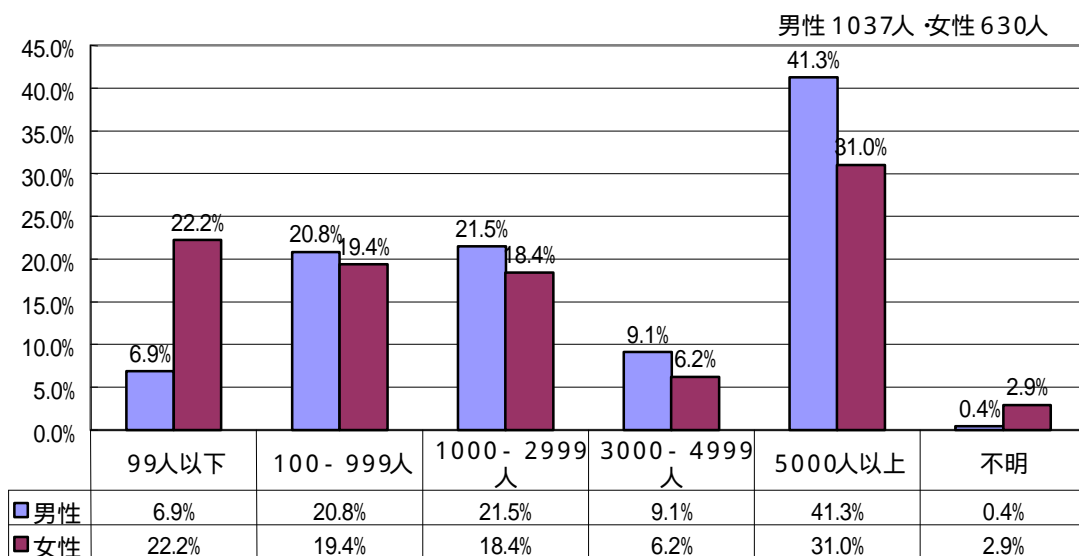
図表 8. 子どもの保育状況 (0歳から小学校 3年生までの子ども)
(2つ以内を選択)

	共働き	専業主婦
認可保育園	53.6%	18.4%
無認可保育園	7.3%	0.4%
事業所内保育園	0.7%	0.0%
保育ソノ	0.7%	0.4%
ベビーシッター	1.1%	0.0%
母親	18.8%	89.2%
母親以外の同居家族	20.7%	6.5%
近くに住む親族	24.9%	5.5%
知人・近所の人	3.8%	1.8%
学童保育	9.2%	0.7%
子どもだけにいる	5.7%	1.4%

図表 9. 勤め先の業種

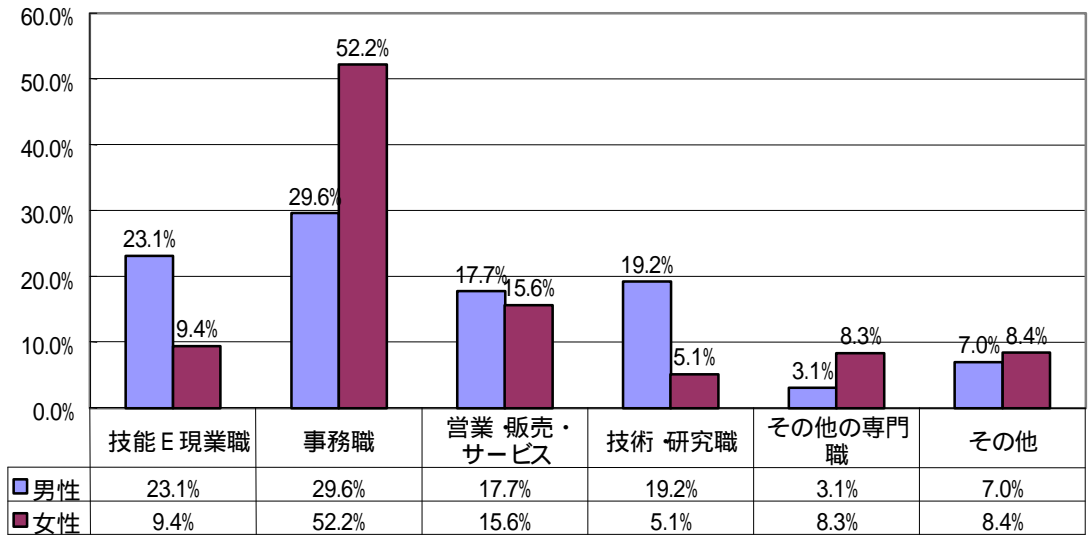


図表 10. 勤め先の全従業員数



図表 11. 職種の分布

男性 1037人 女性 630人



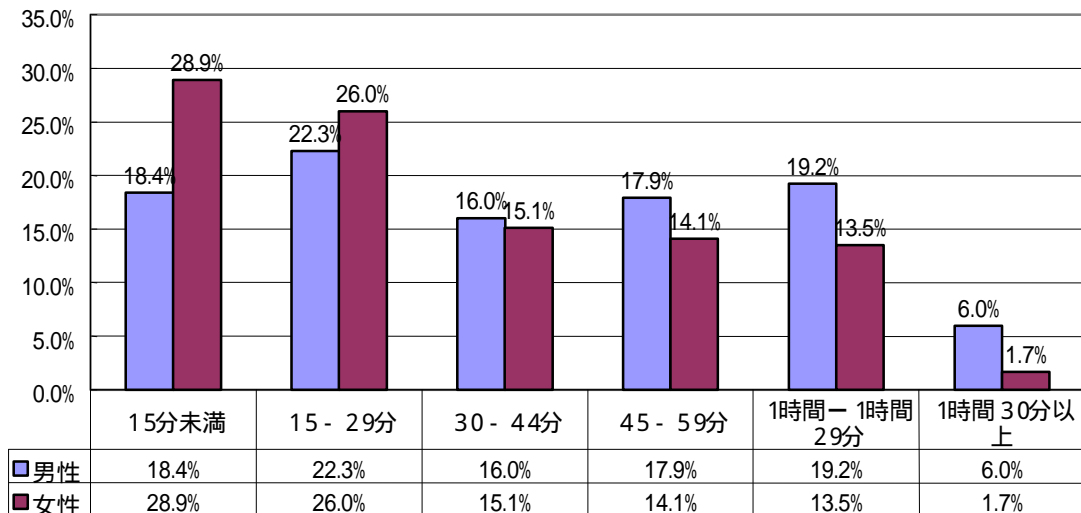
図表 12. 勤務形態

	常昼勤務 通常	常昼勤務・フレックス	常昼勤務 変形労働時間制	交替制勤務・深夜無し	交替制勤務・深夜あり	その他
男性	63.9%	19.7%	5.4%	2.2%	7.1%	1.2%
女性	64.0%	19.0%	5.9%	2.1%	2.9%	5.1%

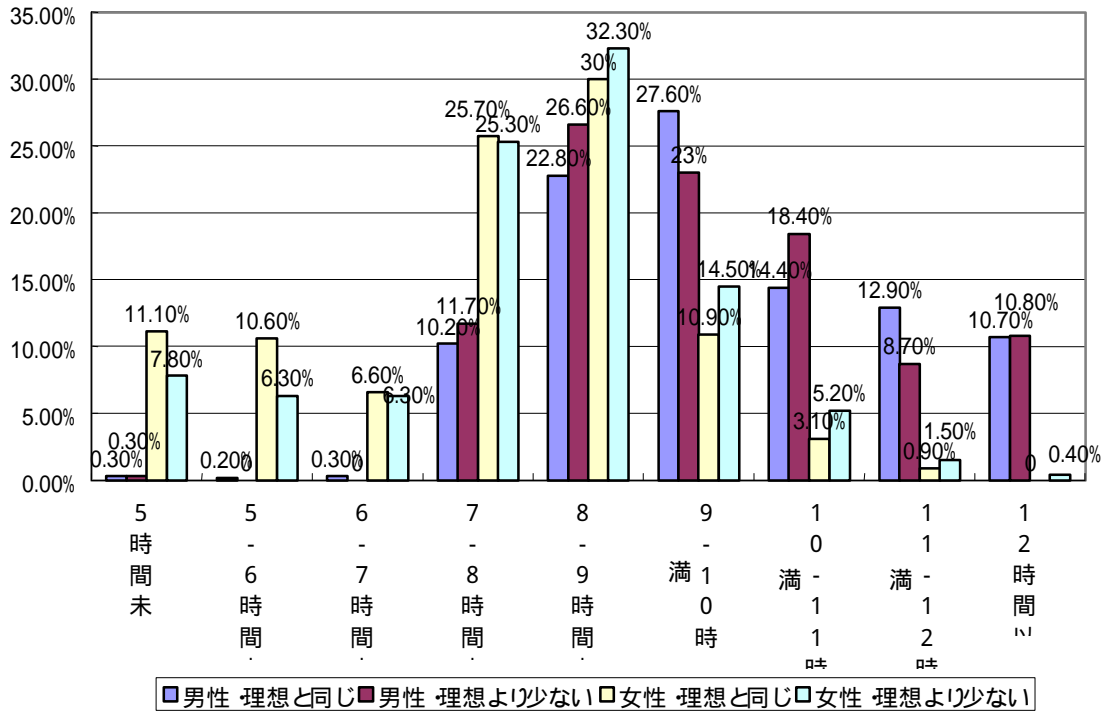
男性 1037人 女性 630人

図表 13. 平日の片道通勤時間

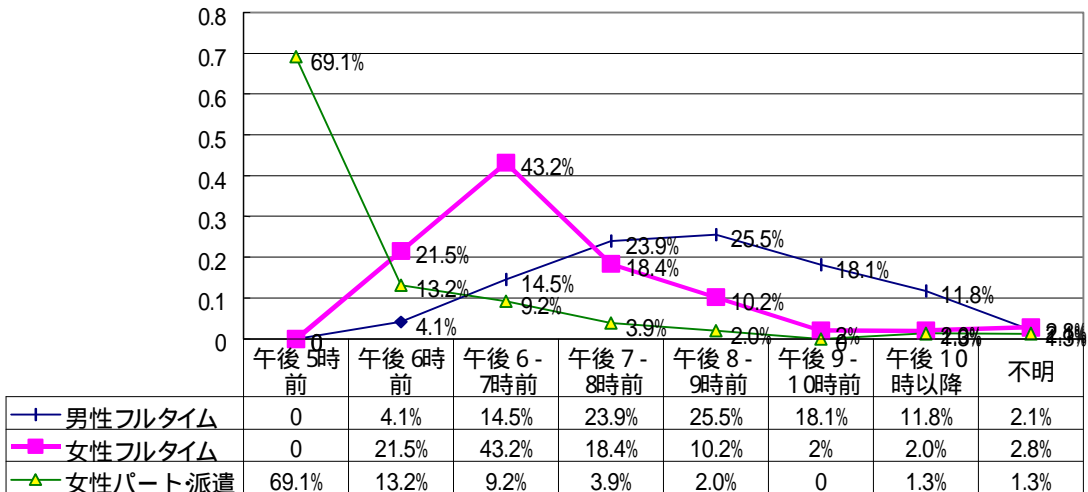
男性 1037人 女性 630人



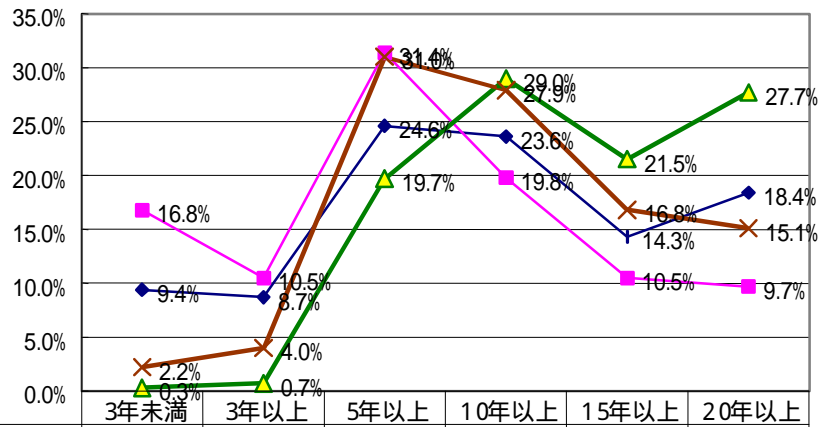
図表 14. 平日の勤務時間



図表 15. 平日の平均帰宅時間

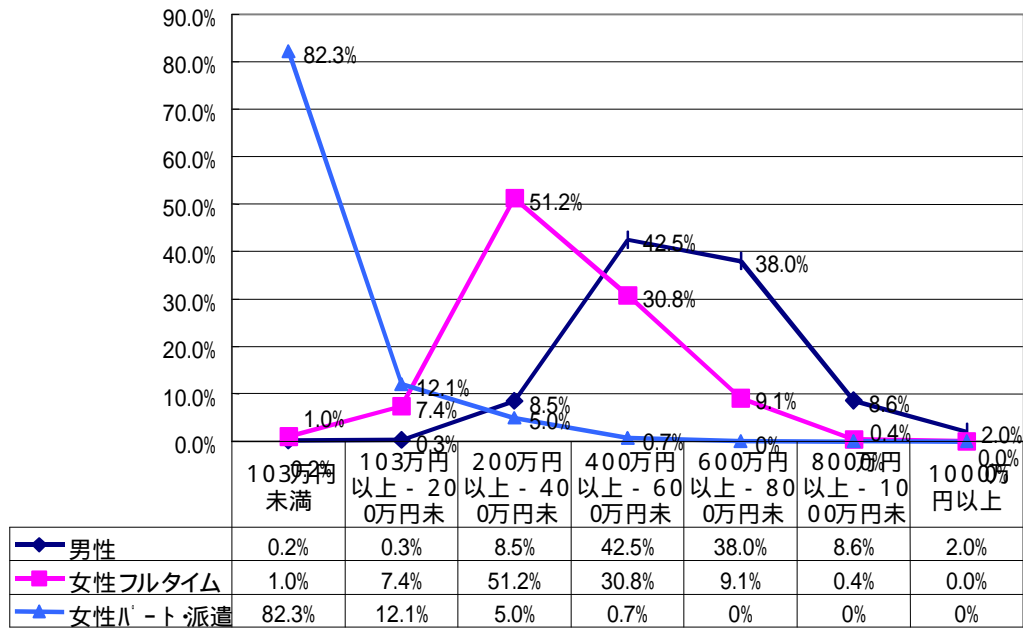


図表 16. 勤続年数と延べ就労年数



◆ 男性の現在の職場での勤続年数	9.4%	8.7%	24.6%	23.6%	14.3%	18.4%
■ 女性の現在の職場での勤続年数	16.8%	10.5%	31.4%	19.8%	10.5%	9.7%
▲ 男性の延べ就労年数	0.3%	0.7%	19.7%	29.0%	21.5%	27.7%
× 女性の延べ就労年数	2.2%	4.0%	31.0%	27.9%	16.8%	15.1%

図表 17. 年収の分布



- 2. 男女の役割分担について

まず最初の3つの質問では、男女の役割分担についての回答者の考え方や伝統観を聞いている。

Q1では、「女性は家庭や仕事、趣味などを選択しながら人生を送る事ができるから得だ」という項目と「女性は家事や育児の責任を負わされるから損だ」という2つの質問に対して、「そう思う」から「そう思わない」まで4段階を選択してもらった。下の図表1では全体の状況をわかりやすく把握するために、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を足しあわせた数字を載せている。つまりこの数字は、それぞれの選択肢を支持している人の割合を示している。

これをみると、男女いずれにしてもA

の選択肢よりBの選択肢、つまり、「女性は損だ」思っている人の方が多い事が分かる。また男性だけで見た場合、「女性は得だ」と思っているのは、専業主婦を持つ夫では33.3%、共働きの夫の方が30.2%であり、「女性は損だ」と思っているのは専業主婦を持つ夫では39.2%、共働きの夫の方が47.5%がそう思っている。つまり、共働きの夫の方が「女性は損だ」と思っているわけだが、それには、外で働いていてもなおかつ、家事や育児をしなくてはならない共働きの妻の実態が反映されているのかもしれない。実際、共働きでも殆どの家事を妻が担うということが、NHKの生活時間調査などでもでている。

図表1 女性は得か損か

	男性計	女性計	共働きの夫	専業主婦を持つ夫	共働きの妻	専業主婦
A女性は家庭や仕事、趣味などを選択しながら人生を送る事ができるから得だ	31.6%	41.6%	30.2%	33.3%	41.1%	42.6%
B女性は家事や育児の責任を負わされるから損だ	45.0%	53.4%	47.5%	39.2%	56.4%	46.8%
サンプル数	1071	1074	562	370	571	359

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計

また男女別に見ると、いずれにしても男性よりも女性の方が、「女性は得だ」という考え方も「女性は損だ」という考え方を支持していることが分かる。

だが、女性の間で共働きの妻か専業主婦かでも差がでている。「女性は得だ」は共働きの妻で41.1%に専業主婦では42.6%、「女性は損だ」では同じ順に56.4%に46.8%となっている。ここでも、共働きの妻の方が「女性は損だ」と考えている傾向が強い事が分かる。

次にQ2では、「妻の来客を夫がもてなす」「夫が食事の支度をする」など、従来

から考えられてきた性別分業とは逆の項目を挙げ、これに対して「非常に抵抗を感じる」から「全く抵抗を感じない」まで4段階で質問した。この結果は図表2にまとめたが、これも「非常に抵抗を感じる」「少し抵抗を感じる」の比率を足した割合を挙げている。これを見ると、男女いずれにしても抵抗が強いのは「妻が外に出て働き夫が家事をする」といったこれまでの「男は仕事・女は家庭」という関係が逆転したもので、男女ともに7割以上がこれには抵抗を感じている。

図表2 男女の役割分担について

抵抗を感じる人の割合 (非常に抵抗を感じる・抵抗を感じる人の割合を合計)

	男性計	女性計	共働きの夫	専業主婦を持つ夫	共働きの妻	専業主婦
妻の来客を夫がもてなす	33.6%	31.7%	33.1%	33.0%	29.2%	34.9%
夫が食事の支度をする	38.7%	30.2%	40.0%	39.5%	27.5%	34.9%
夫が洗濯をする	35.6%	37.4%	34.0%	38.4%	35.0%	43.2%
妻が外に出て働き夫が家事をする	76.5%	75.8%	77.5%	77.6%	75.1%	78.1%
男性が育児休業を取得する	67.6%	48.8%	68.2%	67.0%	50.6%	46.1%
女性の上司のもとで仕事をする	40.1%	18.2%	42.7%	37.3%	16.8%	20.3%
男の子に食事の支度をさせる	27.9%	19.5%	29.4%	25.4%	18.2%	21.9%
サンプル数	1071	1074	562	370	571	359

次に抵抗感があるのは「男性が育児休業を取得する」の項目であるが、これには男性計の67.6%が抵抗感を示しているが、女性計は48.8%と男女差が大きく出ている。また「女性の上司のもとで仕事をする」ということに関しても男性40.1%、女性はそれが18.2%と男女間の抵抗感の違いが大きい。全般的に行って、この男女の役割分担についての意識差は、男女の差が大きく、共働きかそうでないかの差は比較的小さなものになっている。

例えば、男性で共働きかそうでないかで意識の差を比べると、共働きの方が抵抗感が小さいと予想されるにも関わらず、男性では共働きかそうでないかの意識差はとても小さい。むしろ、「女性の上司のもとで仕事をする」ことでは共働き男性の方が抵抗感が大きいのが目を引く。一方、女性の場合は、共働きの妻の方が専業主婦に比べて抵抗感が小さいと予想されるが、殆どの場合そうになっている。特に「妻の来客を夫がもてなす」「夫が食事の支度をする」「夫が洗濯をする」といった、男性が家事をする事に関しては、共働き女性の抵抗感が小さい。

さらにQ3を見てみよう。ここでは「女性は子どもができてもしっかり働けるのがよ

い」といった女性の就労に関する項目や「家計を存続させるため、妻は子どもを産むべきだ」といった伝統的な考え方についてどう思うかを聞いている。これは図表3にまとめてあるが、5つの項目のうち男女間の差が大きいものと、共働きかそうでないかが大きく差を示している項目があり、「女性は子どもができてもしっかり働けるのがよい」といった女性の就労に関する項目は、共働きかそうでないかの差が大きく出ている項目である。この項目に関して「そう思う」という人の割合は、男性計で29.7%、女性計で32%であり、それほど男女差は見られないが、共働きかどうかの別で見ると大きな差がある。「共働きの夫」や「共働きの妻」では、「そう思う」という人の割合がそれぞれ39.7%に41.3%であるが、「専業主婦を持つ夫」や「専業主婦」ではそれぞれ17%の17.7%になる。この結果は「女性は子どもができてもしっかり働けるのがよい」と思っている人が共働きを続け、そうでない人は専業主婦のいる片働き家庭になっているのだから当たり前である、とも言える。だが、女性の就労に関しては、共働きかそうでないかでこれだけ大きな差が出るのは興味深い。

これ以外の4項目については、男女差

が大きく、男性の方が保守的な考え方を支持している事が示されている。例えば、「家系存続のため妻は子どもをうむべきである」が男性では52.3%、女性で

は35.7%の支持であり、「妻は夫の家の家風になじむべきだ」が男性で29.6%、女性16.7%などである。

図表3 女性の就業や家のあり方について
 そう思うという人の割合（「そう思う」、「どちらかというと思う」の割合の計）

	男性計	女性計	共働きの夫	専業主婦を持つ夫	共働きの妻	専業主婦
女性は子どもができて働き続けるのがよい	29.7%	32.0%	39.7%	17.0%	41.4%	17.7%
家系存続のため妻は子どもを産むべきである	52.3%	35.7%	52.7%	51.4%	37.5%	31.8%
老後は子や孫と暮らすのが望ましい	45.6%	25.3%	47.2%	45.7%	26.6%	23.2%
妻は夫の家の家風になじむべきだ	29.6%	16.7%	29.5%	26.5%	16.6%	16.9%
夫婦は希望すれば別姓を名乗れるのが望ましい	17.7%	27.2%	15.1%	22.2%	29.2%	23.7%

- 2.子育てについて

次のQ4からQ9までは、子どもの意味や理想・予定の子ども数について聞いている。Q4では、あなたにとって「子ども」とは何かということをつねた。解答者はいくつでも選択してもよいこととなっている。結果は図表4にまとめてあるが、男女ともに最も選択されているのは「8、明るく楽しい」で男性81.6%、女性85.1%であり、次には「6、自分を成長させてくれる」で男性61.3%に、女性73.5%、「2、夫婦の絆を深める」で男性64.6%、女性63.1%、「4、次の社会を担う世代をつくる」が

男性63.5%に女性49.3%となっており、子ども持つ意味を積極的に評価している事が分かる。

一方で、子どもの否定的な面を支持する率としては、「12、お金がかかる」で男性31.7%に女性39.5%、「13、自由が拘束される」が男性25.2%に女性36.5%となっている。特に「13、自由が拘束される」という選択肢は男女差が大きく、それだけ実際の育児の負担が女性にかかっているからとも類推される。

また選択者が非常に少ない項目としては「3、子どもをもって初めて夫婦は社

会から認められる」が男性10.6%に女性6.1%、「10、子どもがいると老後が安心」で男性8.2%に女性7.1%となっている。途上国では子どもによって老後の保障を得るために多産になるといわれているが、逆に日本の場合は“子どもを老後のあてにしない”というのが徹底しており、子どもが親にとって投資財ではなく、「明るく楽しいから産む・消費財」となっていることが分かる。

この他に男女差が目立つ項目としては「1家の跡継ぎである」というもので、どちらもそれほど高くはないが男性で2

3.3%、女性10.6%となっている。これからも「家のために子どもを産む人」はそれほど多くないことが分かるが、特に女性の場合は、そういった意識が希薄と思われる。

また、「14子どもは特に必要でない」を選んだ人は男女ともに2%弱であり、少なくとも今回の調査に回答した既婚者は男女ともに、子どもの持つ意味を積極的に表かし、子どもを産み育てるといふ事が希望に満ちたものであるという意識を持ち続けていると考えられる。

図表4 子どもとは何か (複数回答)

	男性計	女性計	共働きの夫	専業主婦を持つ夫	共働きの妻	専業主婦
1家の跡継ぎである	23.3%	10.6%	25.5%	20.0%	9.1%	12.5%
2夫婦の絆を深める	64.6%	63.1%	61.6%	67.8%	60.4%	67.2%
3初めて夫婦は社会から認められる	10.6%	6.1%	11.4%	9.4%	4.9%	7.0%
4次の社会を担う世代をつくる	63.5%	49.3%	61.2%	69.2%	53.0%	45.6%
5人間として自然のこ	43.4%	35.4%	44.4%	44.3%	38.3%	31.3%
6自分を成長させてくれる	61.3%	73.5%	58.0%	68.1%	73.6%	72.4%
7夢を託すことができ	23.4%	16.3%	23.9%	22.4%	14.7%	19.5%
8明るく楽しい	81.6%	85.1%	80.4%	84.9%	85.0%	86.2%
9生き甲斐	38.7%	38.0%	33.6%	45.1%	35.6%	41.9%
10老後が安心	8.2%	7.1%	10.2%	6.2%	7.9%	7.0%
11手間がかかって面倒	12.2%	12.8%	13.5%	8.9%	13.0%	12.5%
12お金がかかる	31.7%	39.5%	30.2%	33.2%	39.6%	39.1%
13自由が拘束される	25.2%	36.5%	24.4%	25.9%	36.6%	38.0%
14特に必要でない	1.6%	1.8%	1.7%	1.0%	1.9%	0.8%

Q5では「理想的な子どもの数」、Q6では「将来何人の子どもをもつつもりか」という予定の子ども数をきいている。

まず、図表5では、男女それぞれの「理想子ども数」と「予定子ども数」の平均をまとめてみた。これをみると、理想は

いずれも2.5を上回っているのに、予定では2.2前後であること、特に女性の場合は専業主婦・派遣パート・フルタイムの順で予定の子ども数が小さくなっていることが分かる。

図表5 子ども数

	理想子ども数	予定子ども数	サンプル数
男性計	2.540	2.170	1071
女性計	2.536	2.096	1074
共働きの夫	2.253	2.076	562
専業主婦を持つ夫	2.661	2.208	370
女性フルタイム	2.539	2.030	486
女性パート派遣	2.480	2.107	151
専業主婦	2.531	2.093	384

それでは、男女別にどのような割合で「理想」「予定」子ども数を選んでいるのだろうか。さらに、実際の状況と比較するためにも、後半の属性調査で回答してもらった実際の子どもの数も並べてみた(図表6)。

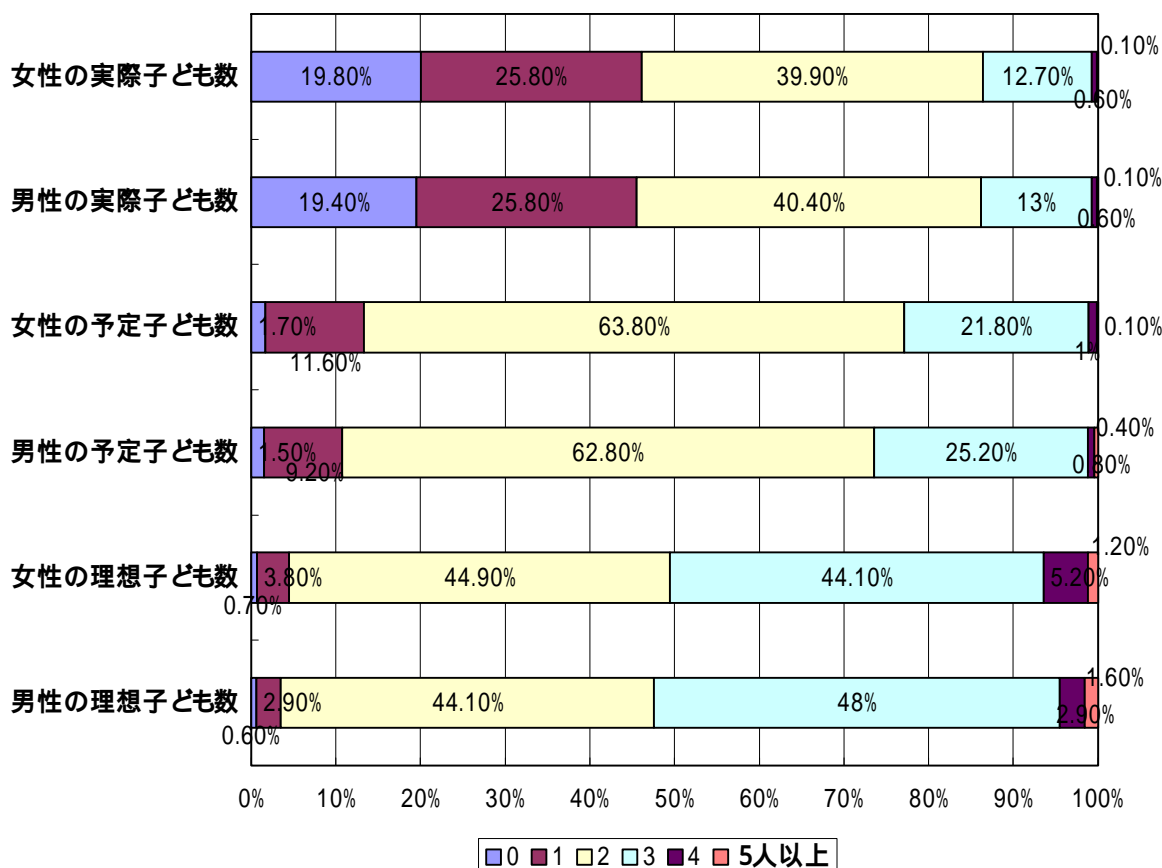
まず「理想」から見てみよう。理想子ども数が2人は男女順に、44.1%に44.9%、3人は48%に44.1%である。つまり、殆どの人の理想子ども数は2人か3人かに2分されているわけである。一人っ子を理想としている人は男女順にわずかに2.9%に3.8%に過ぎない。一方4人以上を理想としてい

る人も男女順に3.5%に6.4%と少なくなっている。

それでは、予定子ども数はどうなっているだろうか。図表6に見られるように、予定子ども数では、2人がぐっと増えるとともに、それだけ3人が減ることになる。男女順に見ると2人を選んでいるのは、62.8%に63.8%と理想と比べると大きく増え、逆に3人は25.2%の21.8%と減少している。また理想では少なかった1人も男女順に9.2%に11.6%となっているのである。さらに4人以上の予定者となると、1.2%に1.1%と僅かになってしまう。また、

注意を引くのは女性の方が男性より3人も数が少ないことだ。
 を少なく選んでおり、それだけ予定子ども

図表6 男女それぞれの理想・予想・実際子ども数



さらに、実際子ども数は予定子ども数を下回っている。これは夫婦のペア調査なので、実際子ども数においては男女のズレが僅かしかでないはずである。これをみると、0人は20%弱、一人が約25%、2人が約40%、3人は僅かに13%弱に過ぎないことがわかる。女性回答者の年齢は20代から50代までにわ

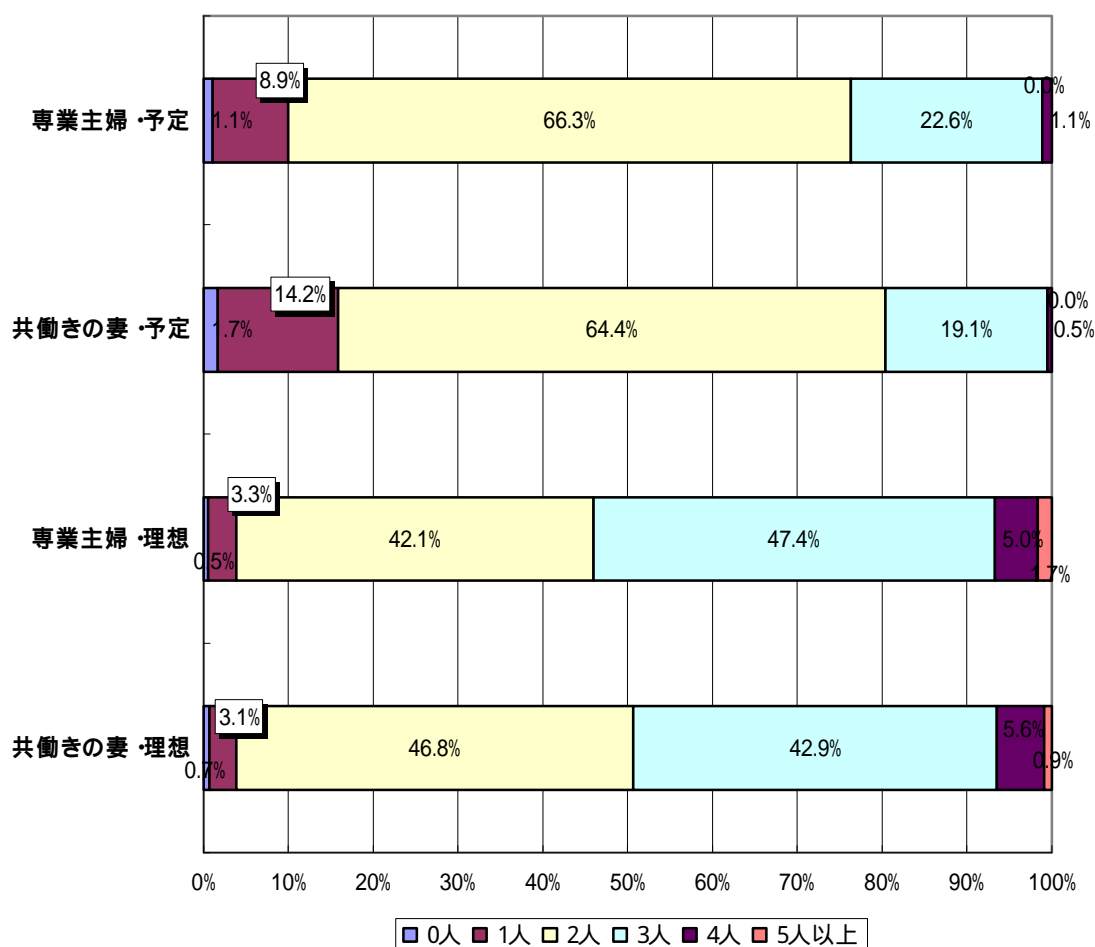
たっており、平均年齢は34.8歳であるため、まだまだこれから出産する人も多いと思われ、実際子ども数が少なめでいることを忘れてはならない。だが、おそらく予定子ども数を実際には産まない人も少なくないと思われる。

また図表7に、専業主婦か共働きの妻

かの別に理想と予定の子ども数の違いを
まとめてみた。これをみると、理想子ど
も数では殆ど違いがないものの、予定子
ども数では一人が共働きで14.2%、

専業主婦で8.9%であり、3人が同じ
順に19.1%と22.6%と、共働き
の方が予定子ども数が少ないのが分かる。

図表7 共働き・専業主婦別・理想・予定子ども数



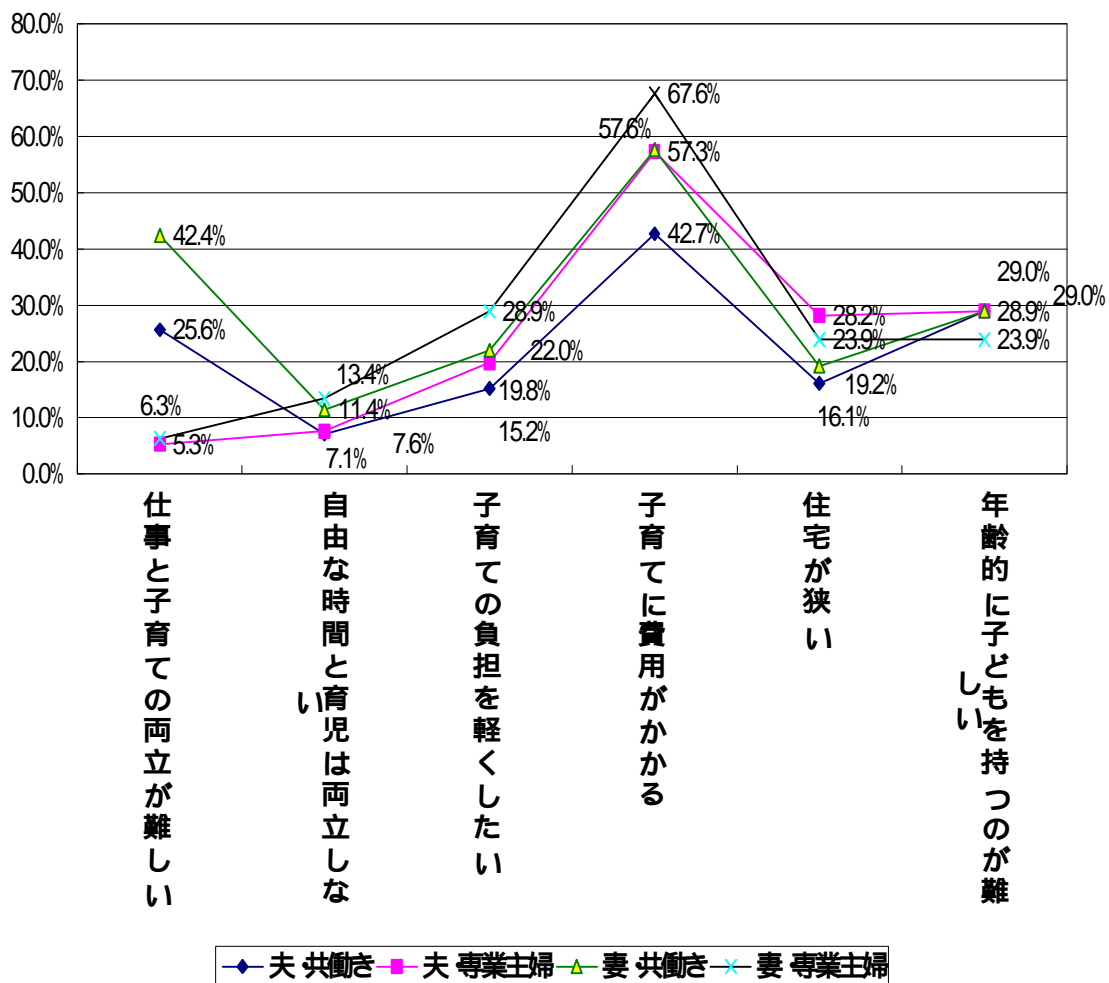
Q7では、なぜ理想の子ども数より予定
の子ども数が小さいのかという理由を聞
いている。これは図表8に上位7つを選
んでまとめてあるが、男女ともに大きな

理由として「子育てに費用がかかる」こ
とを挙げている。但し、この理由を選ん
でいるのが専業主婦では67.6%と大
きいものの、共働きの妻ではそれが57.

6%と10%の開きがあり、さらに共働きの夫ではこの理由を選んだ者が42.7%と大きく下がることが興味深い。これは子育てに費用がかかるのは当然だが、共働きでは比較的経済的な問題が深刻で

はないのか、もしくは経済的理由以外に子どもが少なくなる障害があるものとも推測される。

図表8 なぜ理想より予定子ども数が少ないの



次に目を引くのが「仕事と子育ての両立が難しい」であり、これを共働きの妻は42.4%、共働きの夫の25.6%が選択しているが専業主婦家庭では男女ともにこの選択者は少ない。また、ここで考えなくてはならないのは、共働きの夫は、一般論として「仕事と子育ての両立が難しい」というのを選んだのか、妻の姿をみて難しいと感じているのか、共働きの夫として男性でも自ら「両立が難しい」と思っているのかどうかということである。後半では、実際の子育ての分担の状況も見るが、そこででは共働きの夫の場合は、専業主婦を持つ夫に比べて

育児を分担する度合いも大きいので、それだけ男性でも自分の子育て責任と仕事の両立を難しいと考えていると推測することもできるが、ここでははっきりした結論は出せない。

また、「子育ての心理的・肉体的負担を軽くしたい」は、専業主婦が28.9%と他の3者に比べて多くの者がこれを選択している。この選択肢は共働きの妻は22%と専業主婦よりこれを選択する者が少ないが、男性はさらに少なく、男性はそれだけ育児の負担が軽いということも考えられる。次には「住宅が狭い」という住宅問題が挙げられている。

図表9 子ども数・理想と予定

			理想子ども数	予定子ども数	実際子ども数
共働き カップル	夫	理想と予定が同	2.259	2.259	1.268
		理想より少ない	2.981	1.773	1.457
	妻	理想と予定が同	2.224	2.224	1.418
		理想より少ない	2.918	1.759	1.239
専業主婦 カップル	夫	理想と予定が同	2.397	2.397	1.693
		理想より少ない	2.961	1.863	1.427
	妻	理想と予定が同	2.272	2.272	1.637
		理想より少ない	3.049	1.930	1.549

ここで注意しなくてはならないのは、どのような人が理想子ども数を予定子ども数が下回っているかということだ。図表9に「理想と予定子ども数が同じ」か「予定が理想を下回っている」人別に子ども数をまとめてみた。そうすると、「予定が理想を下回っている」人は、「理想と

予定子ども数が同じ」人に比べ、理想そのものが大きいことがわかる。例えば、これと図表6とを一緒にして考えてみると、「予定が理想を下回っている」人の多くが、理想を3人として予定を2人している人であり、「理想と予定子ども数が同じ」人の多くが、理想を2人として

予定を2人にしている人であると考えられる。だが一方で、「予定が理想を下回っている」人の場合では、理想の高さにも

関わらず、予定も実際子ども数も小さくなっているため、今後詳しく分析することが必要だろう。

Q 8では、実際に誰が子ども数を決める主導権を握っているかを知るために「夫婦の間で、子どもを産むかどうか、また何人産むかどうかといった問題についてどちらの意志が優先されますか」ということを聞いている。結果は図表10にまとめてあるが、多くが「どちらともいえない」ものであり、「夫の意志が優

先」されているのは10%に満たないことや、「妻の意志が優先されている」のが20%前後であることが分かる。また、少しの差ではあるが夫が「妻の意志が優先」と思っているほどには妻は「妻の意志が優先」されているとは思っていないことが分かるおもしろい結果となっている。

図表 10 子どもを何人産むかどうかは誰が決めるか

	男性	女性
主に夫の意志が優先	9.20%	8.90%
主に妻の意志が優先	23.20%	19.80%
どちらともいえない	64.40%	67.60%

Q 9では、女性のライフコースとして、1、職業にはつかない 2、専業主婦コース 3、再就職コースなど6つのパターンを挙げ、A、あなたの理想のライフパターンはどうか（男性の場合は自分の配偶者のケースで答える）、B、現実にはどうなると思うか（男性の場合は自分の配偶者のケースで答える）と聞いている。

理想のライフコースに関しては図表11-1、現実になりそうなライフコースに

関しては図表11-2にまとめた。

まず、図表11-1の妻の理想のライフコースから見てみよう。まず男女別に見ると、一番支持されているのが「3、結婚・出産で退職し、子どもの成長後パートで再就職する」というコースで、男性37.6%、女性36.4%の支持を得ている。次に多いのは「5、結婚・出産に関わらず継続就業する」というもので、男性20.9%に女性26.5%、その次は「4、結婚・出産で退職し、子

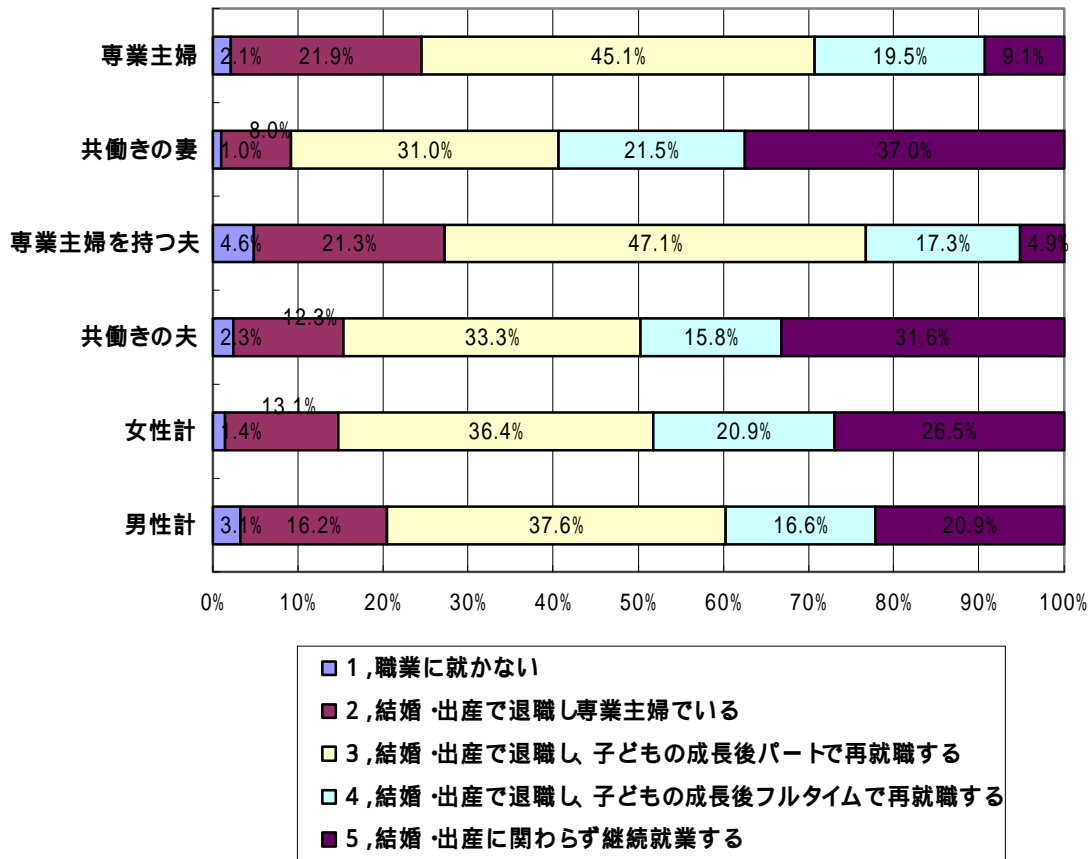
どもの成長後フルタイムで再就職する」というもので、男性16.6%に女性20.9%となっている。特にパート・フルタイム（選択肢3と4）を足しあわせて再就職コースとすると、男性54.2%、女性57.3%がこのライフコースを理想と考えていることが分かる。

一方、「1, 職業に就かない」は男女順に3.1%に1.4%、「2, 結婚・出産で退職し専業主婦でいる」は同じく16.2%、13.1%であり、専業主婦コースは男女ともに2割も支持がない。この背景の理由は類推するしかないが、何らかの妻の収入がないと家計の維持が難し

いことが認識されているのか、女性自身も平均寿命が長くなっている中で専業主婦だけでは一生が過ごせないと考えているのかもしれない。

だが、共働きかそうでないか別に理想のライフコースを見ると、ずいぶんと結果が違ってくる。共働きでは男女関わらず「5, 結婚・出産に関わらず継続就業する」コースへの支持が男性が31.6%に女性が37%へと増加する。また、この部分が増えているのに反比例して、専業主婦コースを選択する人が少なくなっている。

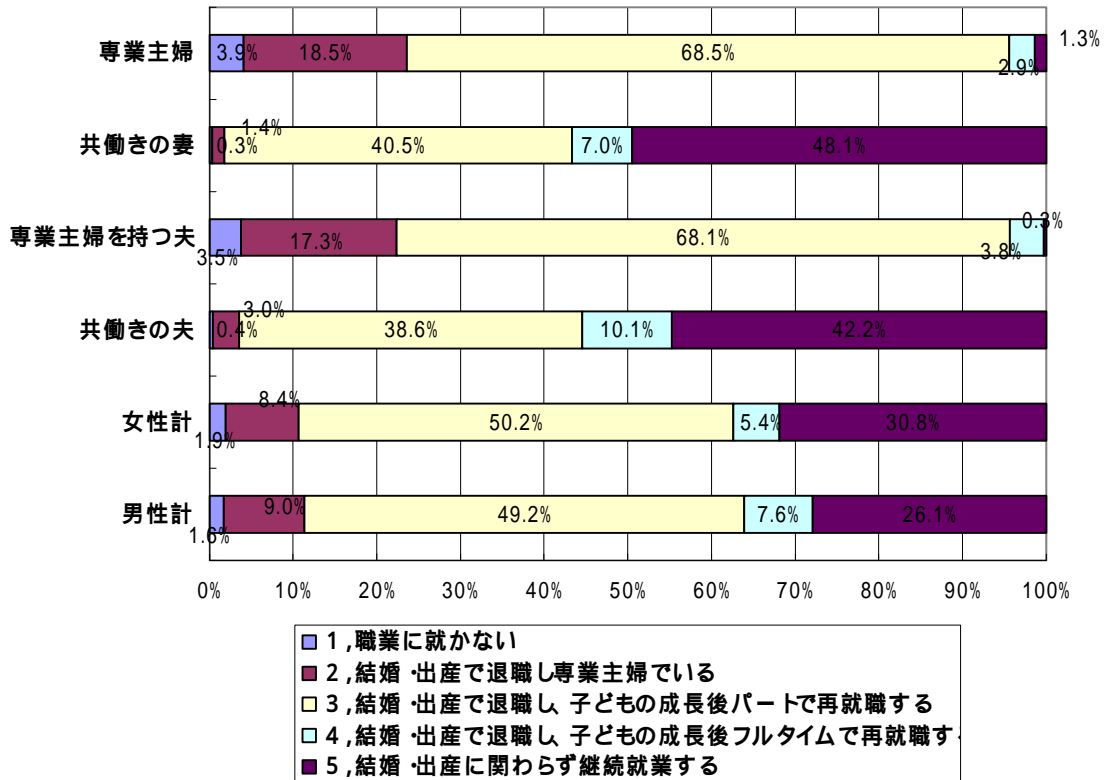
図表 11 - 1 妻の理想のライフコース



また、専業主婦世帯の場合は、「5, 結婚・出産に関わらず継続就業する」コースは男性4.9%、女性は9.1%しか選択しておらず、共働きの男女と大きな差を示している。さらに「2, 結婚・出産で退職し専業主婦でいる」を選択する者が多くっており、男性21.3%、女性21.9%である。但し、専業主婦世帯でも女性が働くことを否定している

人は多くなく、「3, 結婚・出産で退職し、子どもの成長後パートで再就職する」コースを選択する者が男性で47.1%、女性45.1%であり、これとフルタイムで再就職するコースを選択している人と合わせると、男女ともに6割以上の人々が再就職コースを好んでいることが分かる。

図表 11 - 2 妻の現実のライフコース



それでは現実にはどのコースになりそうと考えているのだろうか。現実には継続就業の選択者が男性で26.1%、女性で30.8%と増えている。さらに増えているのはパートで再就職のコースで男性49.2%に50.2%であり、フルタイムで再就職のコースは男性で7.6%に女性で5.4%と理想に比べて大幅に減っている。これはフルタイムで再就職というのが非常に難しい状況を反映していると思われる。また専業主婦でず

っといというコースも減っており、パートで再就職というのが、もっとも現実になりそうなコースとして認識されることが分かる。やはり、経済的にはずっと専業主婦でいられず、いずれ働かざるを得なくなるという認識が広がっているのだろうか。

これを共働きかそうでないかで見ると、共働きの場合は、選択に2つの山が現れる。パートで再就職と継続就業である。それぞれ男女順にパートで再就職は38.

6%に40.5%、継続就業が42.2%に48.1%である。また専業主婦カプルの場合は山が一つになる。パートで再就職というのが最も支持され、男性の68.1%、女性の68.5%に選択さ

これはフルタイムで再就職というのが非常に難しい状況を反映していると思われる。また専業主婦でずっといるというコースも減っており、パートで再就職というのが、もっとも現実になりそうなコースとして認識されていることが分かる。やはり、経済的にはずっと専業主婦でいられず、いずれ働かざるを得なくなるという認識が広がっているのだろうか。

これを共働きかそうでないかで見ると、共働きの場合は、選択に2つの山が現れる。パートで再就職と継続就業である。それぞれ男女順にパートで再就職は38.6%に40.5%、継続就業が42.2%に48.1%である。また専業主婦カプルの場合は山が一つになる。パートで再就職というのが最も支持され、男性の68.1%、女性の68.5%に選択されている。つまり、専業主婦カプルの場合は男女ともに約7割がパートで再就職、約2割が専業主婦のまま、約5%がフルタイムで再就職か継続就業で、残りは不明という選択になっている。

れている。つまり、専業主婦カプルの場合は男女ともに約7割がパートで再就職、約2割が専業主婦のまま、約5%がフルタイムで再就職か継続就業で、残りは不明という選択になっている。

- 3. 育児休業や職場環境について

Q10からQ17では、子どもがいて働いている人に主に育児休業について聞いている。そのため、ここでは専業主婦は回答していない。育児休業の取得状況をまとめたものは図表12となっている。また、男性のなかで育児休業取得者が2名いた。これをみると、夫婦のカップリング調査であるため、男女間で大きなズレがあるのはおかしい。特に「双方が利用しなかった」という項目が気になる。男性では、専業主婦の夫が半分近くサンプルに入っているため、育児休業制度がある企業に夫が勤めていたが、妻は専業主婦であるため、育児休業を利用する必要がなかった人がこの「双方が利用しなかった」という項目を選択していると考えられる。実際は、妻が専業主婦である場合、夫は育児休業を利用する権利はない。そのため、実際の育児休業の利用状況を見るには、女性の回答を見る必要がある。

図表 12 育児休業の取得状況

	男性	女性
自分が利用した	0.2%	34.6%
配偶者が利用した	17.9%	0.4%
制度はあったが双方が利用しなかった	42.7%	15.6%
制度が導入されていなかった	27.2%	26.3%
不明	12.1%	23.0%
サンプル数	826	456

そして、女性の育児休業取得状況を見ると、育児休業を利用した人が34.6%に、利用しなかった人が15.6%、制度が導入されていなかったが26.3%となっている。不明の人が23%いるものの、これを見ると制度が利用できる状態では3人に2人が利用し、3人に1人が利用していないという概要が導かれる。

Q11では、さらにQ10で育児休業を取得した女性158人に、「なぜ、あなたが育児休業を取得したか」と聞いている。これをみると、「育児は自分の方が適している」を選んだ人が72.8%、「自分の取得の方が経済的負担が小さい」が33.5%と2つの大きな理由になっている。出産した女性は産休を取ってもいるため、そのまま育児休業に入りやすいし、また男女の所得差を考えると、女性が休業する方が経済的にも有利であることは理屈にあっている。またこの他に、男性でも2人育児休業を取得した人がいるが、その人は一人ずつ、「育児は自分の方が適している」と「その他」を選んでいる。

図表 13 育児休業を取得した理由

(女性158人が回答・2つを選択)

配偶者の勤務先に制度がなかった	7.0%
自分の勤務先の育児休業制度の方が有利だった	11.4%
自分が取得するほうが経済的負担が小さい	33.5%
配偶者の勤務先では男性取得者がいなかった	2.5%
配偶者の仕事上の立場を考慮	12.0%
配偶者の昇進・昇格への影響を考慮	4.4%
配偶者の職場の雰囲気を考えて	1.3%
育児は自分の方が適している	72.8%

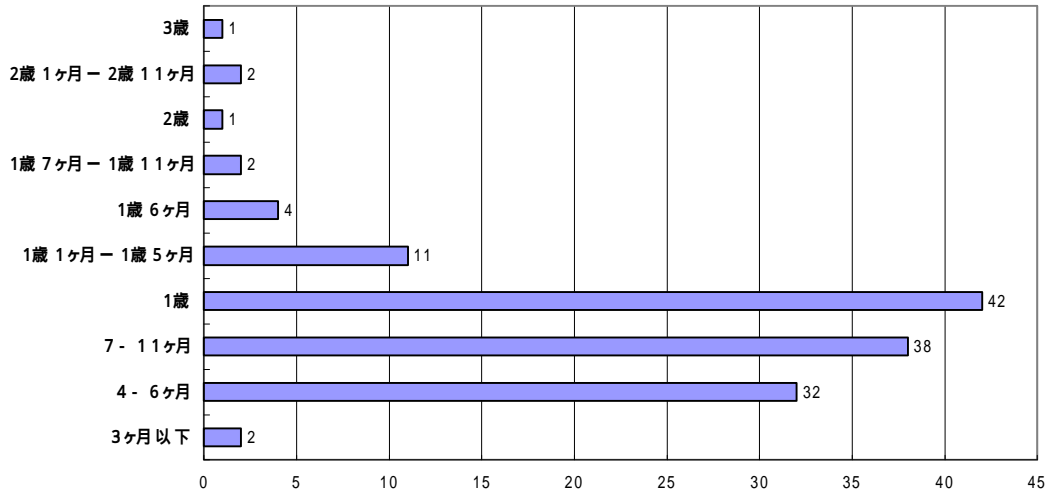
Q12では、育児休業期間について聞いている。これは育児休業終了期間について、「子どもがいくつのときまで休業をとったか」を聞いており、135人の女性と男性2人が答えているが、女性をまとめたものは図表14のようになっている。ちなみに男性は一人が3ヶ月以下、もう一人が子どもが一歳になるまでとなっている。全体の平均で見ると、育児休業終了時の子どもの年齢は平均で10.3ヶ月であり、出産休暇の後の育児休業の取得期間は平均8.1ヶ月となってい

る。

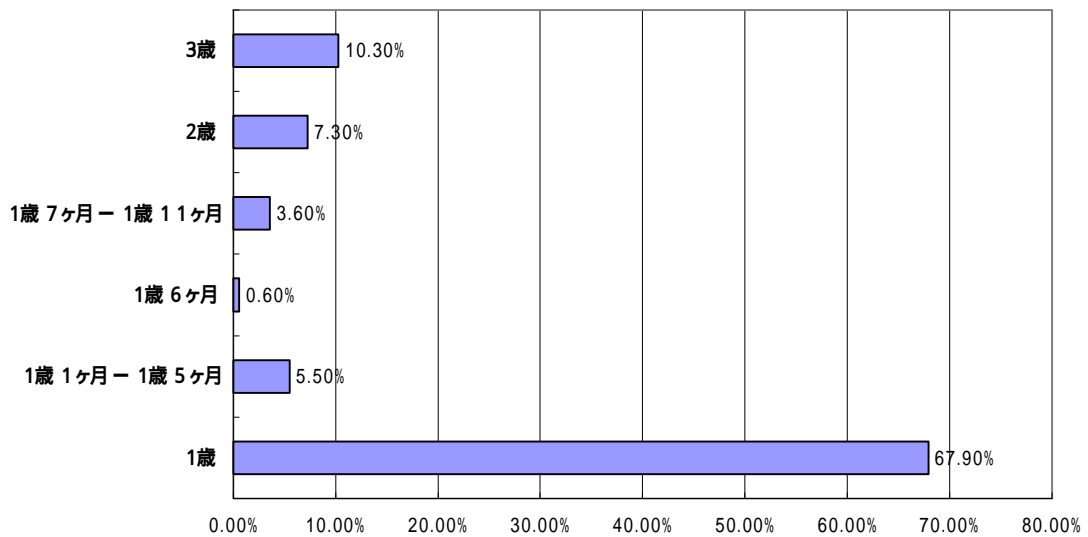
Q13では、勤務先で実際に認められている育児休業は子どもがいくつになるまでかを聞いている。これには165人が答えており、結果は図表15にまとめられている。これを見ると、法律で定められている1歳までが67.9%であるが、2歳までが7.3%、3歳までも10.3%となっている。法定期間以上の育児休業期間があるのは、組合が連合傘下にあるような大規模な企業に勤める人が多いからではないかと思われる。

図表 14 育児休業の取得期間 (子どもの年齢)

(単位:人)



図表 15 勤務先の育児休業期間 (子どもの年齢)



さらにQ 1 4では、育児休業期間についての感想を聞いている。これにも 165 人が答えているが、「適当だったと思う」人が 58.2%、「短かったと思う」人が 38.2%、「長かったと思う人」は 1.8%と

なっている。Q 1 5では勤務先で認められているよりも短い期間しか育児休業を取らなかった人に、なぜ育児休業を短く切り上げたかを尋ねた。これには、88 名が回答した。

図表 16 育児休業を認められているよりも短く取った理由
(2つ以内の選択)

子どもの保育に手だてが ついた	20.5%	同僚の仕事量が増えて 迷惑がかかる	10.2%
保育所への年度途中入 所が困難	23.9%	休業すると経済的に 苦しい	31.8%
復帰後仕事についていけ るか心配	18.2%	昇級や昇進で同期よ り遅れてしまう	3.4%
責任のある重要な仕事を していた	2.3%	長く休めない雰囲気 がある	5.7%
仕事にやりがいを感じて いた	4.5%	その他	18.2%

育児休業取得者の内、期間が短かった人、88名

その結果は図表 16 にまとめてある。これを見ると、最も大きな理由が「休業すると経済的に苦しい」というもので 31.8% の人が選択している。育児支援策への希望として、しばしば「育児休業手当の一層の充実」というのが挙げられているが、休業前給与の 25% という休業手当では不十分だと考える人が多いと思われる。次は、「保育所の年度途中入所が困難」というもので、23.9% になっている。地方では保育所も定員割れしており、年度途中入所も難しくないが、都心部では年度初めの 4 月に入所しないと、その後の入所が非常に難しくなる。そのため、4 月の入所に合わせて職場復帰する人が多いこともこの結果から推測される。一方では、「子どもの保育に手だてがついた」というにも 20.5% あり、保育を確保できた人がいること

も分かる。しかし、これが保育園に年度途中で入れたのか、それとも子どもを見てくれる親族でもいたのかそれは分からない。

さらに「復帰後の仕事についていけるか心配」というのも 18.2% あり、育児休業中に仕事への知識が陳腐化することなどを心配していると思われる。これは逆に復帰のためのプログラムなどが職場であれば、育児休業を長くとっても安心できるという風にも解釈できる。また、育児休業中に代替要因を確保せず、本人の仕事を同僚に割り振る企業も少なくない。そのため、「同僚の仕事量が増えて迷惑がかかる」も 10.2% が選択されている。しかし一方では、同僚が本人の仕事を長期間カバーしていると、結局少ない人数で仕事が回るようになり、本人が復帰してきたときにする

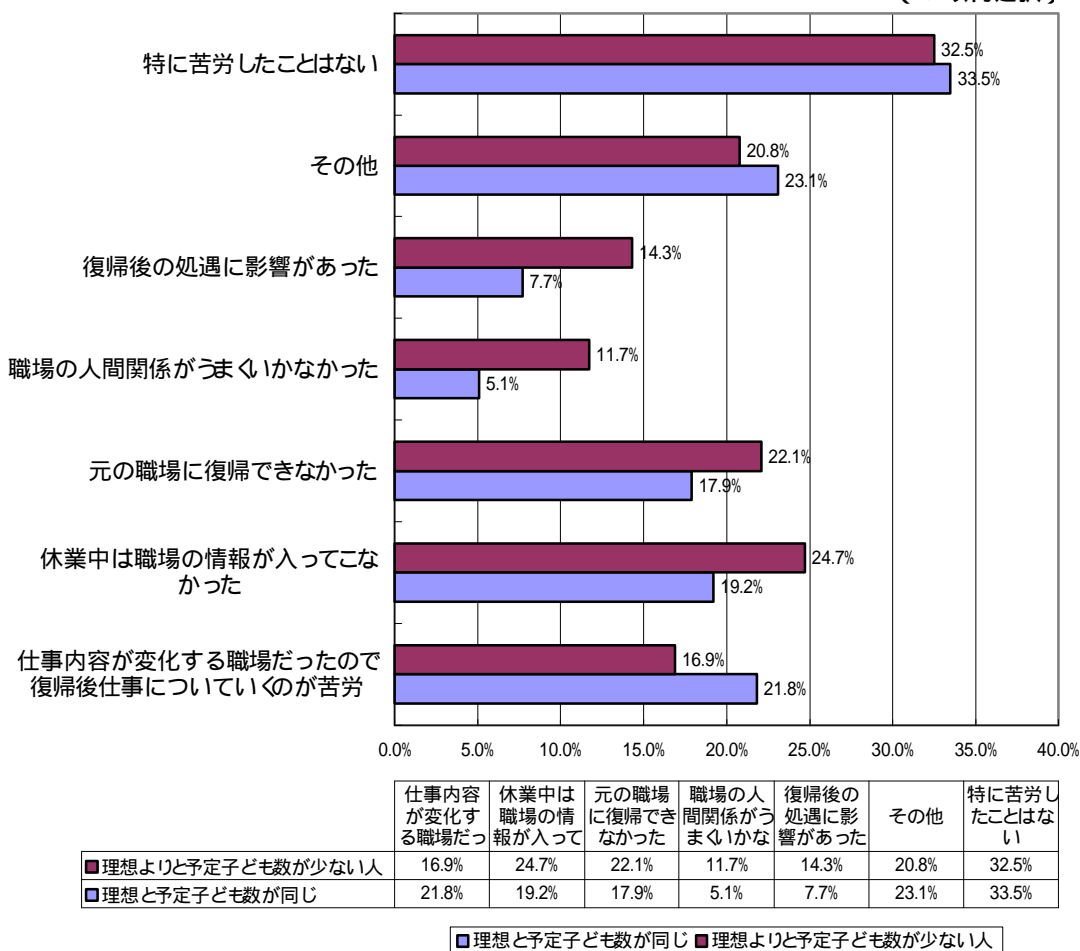
仕事がない、居場所がないという問題も指摘されている側面もあることには注意を払う必要がある。

次にQ16では、育児休業取得者に「職場復帰して苦労したことは何か」を聞いてい

る。これには155人が答えており、結果は図表17にまとめてある。ここでは特に「理想と予定子ども数と同じ」78人と「理想より予定子ども数が少ない」77人に分けて見た。

図表17 育児休業取得者が職場復帰で苦労した事

(2つ以内選択)



理想と予定子ども数が同じ78人・理想より予定子ども数が少ない77人

いずれにしても、3人に1人の人は職場復帰の際に苦労はしていない。但し、苦労した点として一番挙がっているのが「休業中は職場の情報が入ってこなかった」で「理想と予定子ども数が同じ」人が19.2%と「理想より予定子ども数が少ない人」で24.7%となっている。この次が「元の職場に復帰できなかった」で同じ順で17.9%に22.1%、「仕事内容が変化する職場だったので、仕事についていくのに苦労した」が同じ順に21.8%と

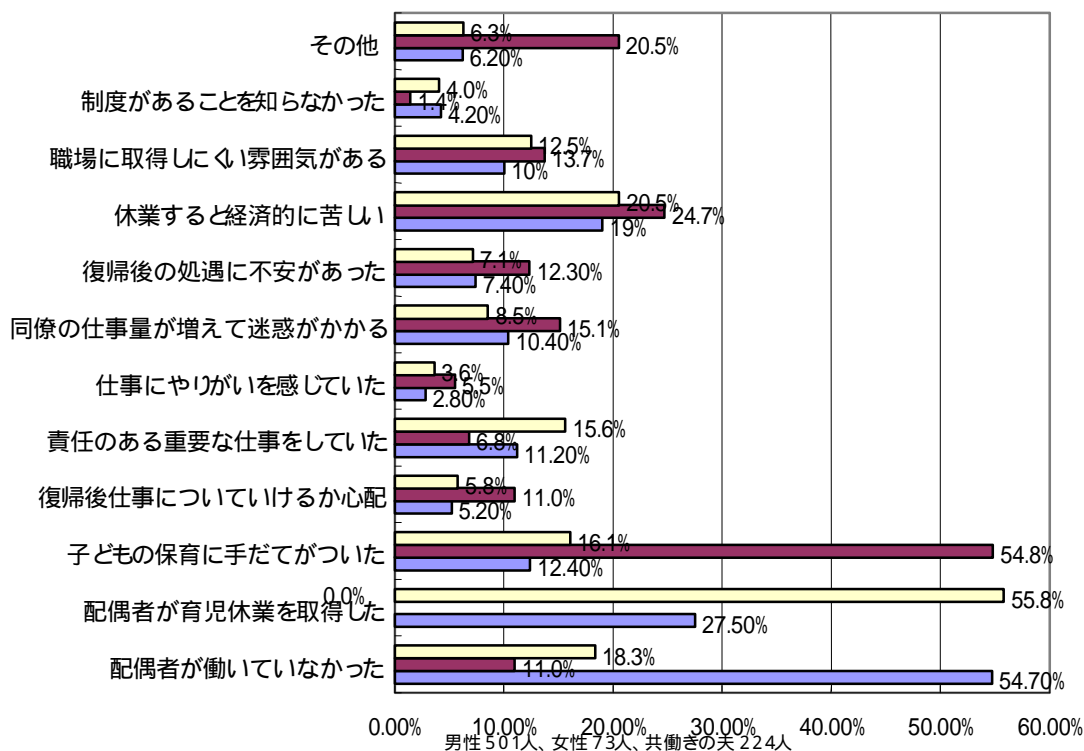
育児休業に関する最期の質問であるQ17では、Q10で「自分は利用しなかったが、配偶者が利用した」人、「制度はあったが、自分も配偶者も利用しなかった」という人に対して、「なぜ育児休業を利用しなかったか」を3つ以内の選択で答えてもらった。これは図表18にまとめてある。男性の項目には専業主婦を持つ夫、つまり育児休業を取得する権利の無い人も多く含まれていると考えられる。そこで、女性

16.9%、「復帰後の処遇に影響があった」が同じく7.7%に14.3%となっている。さらにここで分かることは「仕事内容が変化する職場だったので、仕事についていくのに苦労した」以外は、すべて「理想より予定子ども数が少ない人」の方が、「理想と予定子ども数が同じ」人よりも少しずつ多く選んでいること、つまり復帰後に苦労している人が多くなっていることが分かる。

(この女性は働いている人のみ)と共働きの夫を比較してみる。そうすると、共働きの夫の場合は「配偶者(妻)が育児休業を取得した」というのが55.8%で一番大きい理由になっている。だが、この次に多く選択されているのは男女ともに「休業すると経済的に苦しい」であり、また女性では少ないものの、共働きの夫で多くなっているのが「責任ある重要な仕事をしていて」で15.6%の選択となっている。

(3つ以内選択)

図表 18. 育児休業を取得しなかった理由



男性 501人、女性 73人、共働きの夫 224人

	配偶者が働い	配偶者が育児	復帰後仕事に	責任のある重要	仕事にやりがいを	復帰後の処遇	休業すると経済	職場に取得しに	その他
□ 共働きの夫	18.3%	55.8%	5.8%	15.6%	3.6%	7.1%	20.5%	12.5%	6.3%
■ 女性	11.0%	0.0%	11.0%	6.8%	5.5%	12.30%	24.7%	13.7%	20.5%
■ 男性	54.70%	27.50%	5.20%	11.20%	2.80%	7.40%	19%	10%	6.20%

- 4. 企業風土・雰囲気

Q18からQ20までは働いている人に職場風土や、両立への支援策としてどのようなものを望むかを尋ねてみた。そのため、ここでも専業主婦は回答していない。

まず、Q18では、それぞれの職場にどのような風土があるかについて聞いている。

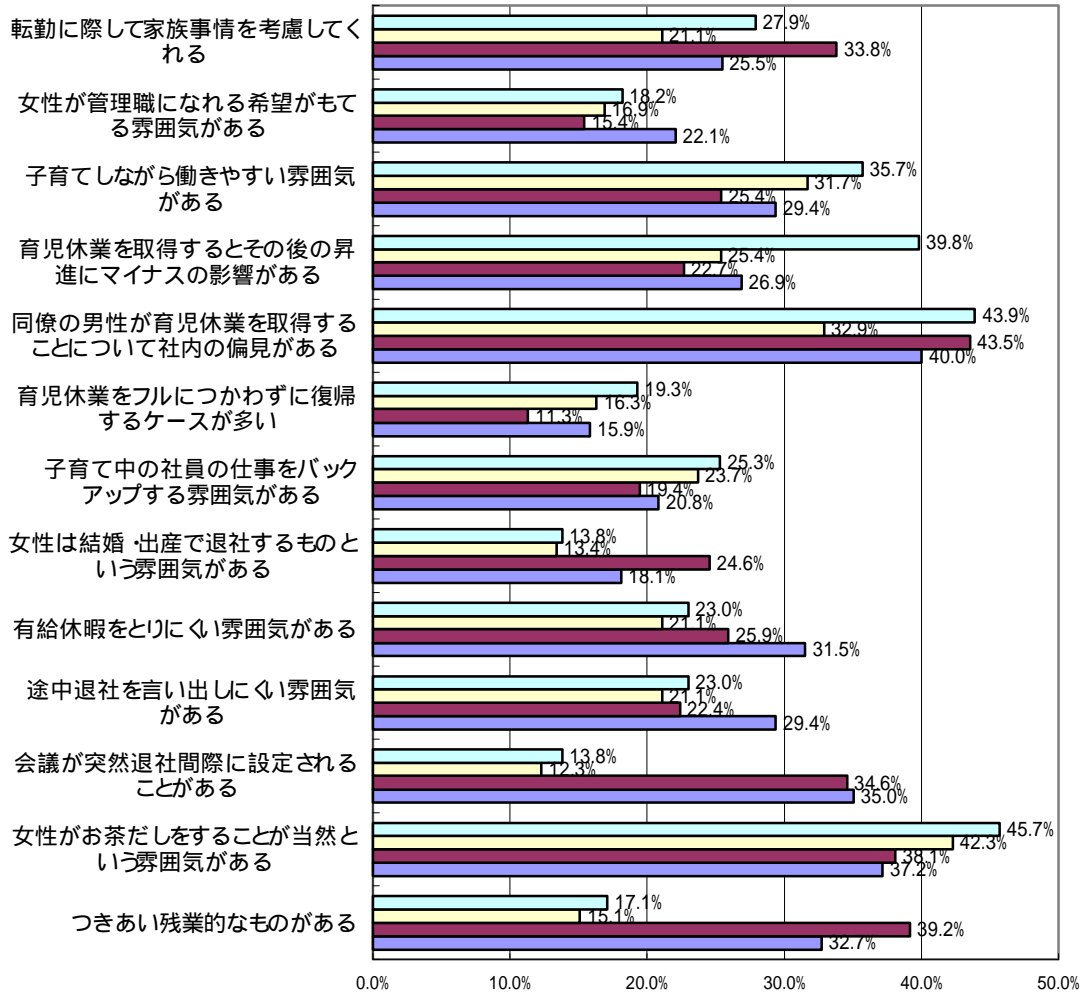
これについては、共働きの夫、専業主婦を持つ夫、共働きの妻（理想と予定子ども数が同じ人）、共働きの妻（理想より予定子ども数が少ない人）など4つに分類して見てみた。結果は図表19にまとめである。この結果を見ると、男性は共働きかそうでないか、女性は予定子ども数が理想より同じか小さいかではあまり差が無く、男女差が大きいように思われる。例えば、「つきあい残業的なものがあるか」という事に対して、男性がともに30%台であるのに対して、女性は10%台に過ぎない。だがこれは、もともと女性が働いているような職場では付き合い残業がない環境なのか、女性なので付き合い残業から免除されているのかは不明である。これは「会議が退社間際に突然設定される事がある」という項目も同じで、男性は30%台だが、女性は10%台の前半にすぎない。これも同じく、そのようなことのない職場なので女性が働

き続ける事ができているのか、そもそも会議などに呼ばれる立場に女性がいないのかといことも不明である。また、一方で「女性は結婚・出産で退職するものという雰囲気が有る」では、女性が男性より低く、「子育てしながら働きやすい雰囲気が有る」では女性が男性より高い比率になっている。やはり、共働きの女性がいる職場は、女性が働きやすい雰囲気が有る事が伺える。だが、一方で「女性がお茶だしすることが当然と言う雰囲気が有る」という項目は女性の方が多く選択しており、女性の方が差別的な雰囲気に敏感なのかもしれない。

この他に目を引くものとして、共働きの妻で「理想と予定子ども数が同じ人」、「予定子ども数が理想を下回る人」の差が大きく出ている2つの項目がある。それは「育児休業を取得するとその後の昇進にマイナスの影響がある」で、理想と予定が同じ人で25.4%、予定が理想より少ない人で39.8%がこれを選択している。さらに「男性が育児休業を取得する事について社内の偏見がある」で同じ順に32.9%に43.9%となっている。これに注目すれば、“職場が育児休業の取得に対して偏見が強く、昇進にもマイナスの影響があるため、理想の数ほど子どもを産む事はできないと考えている”というように解釈もできる。

図表 19 職場の企業風土・雰囲気について

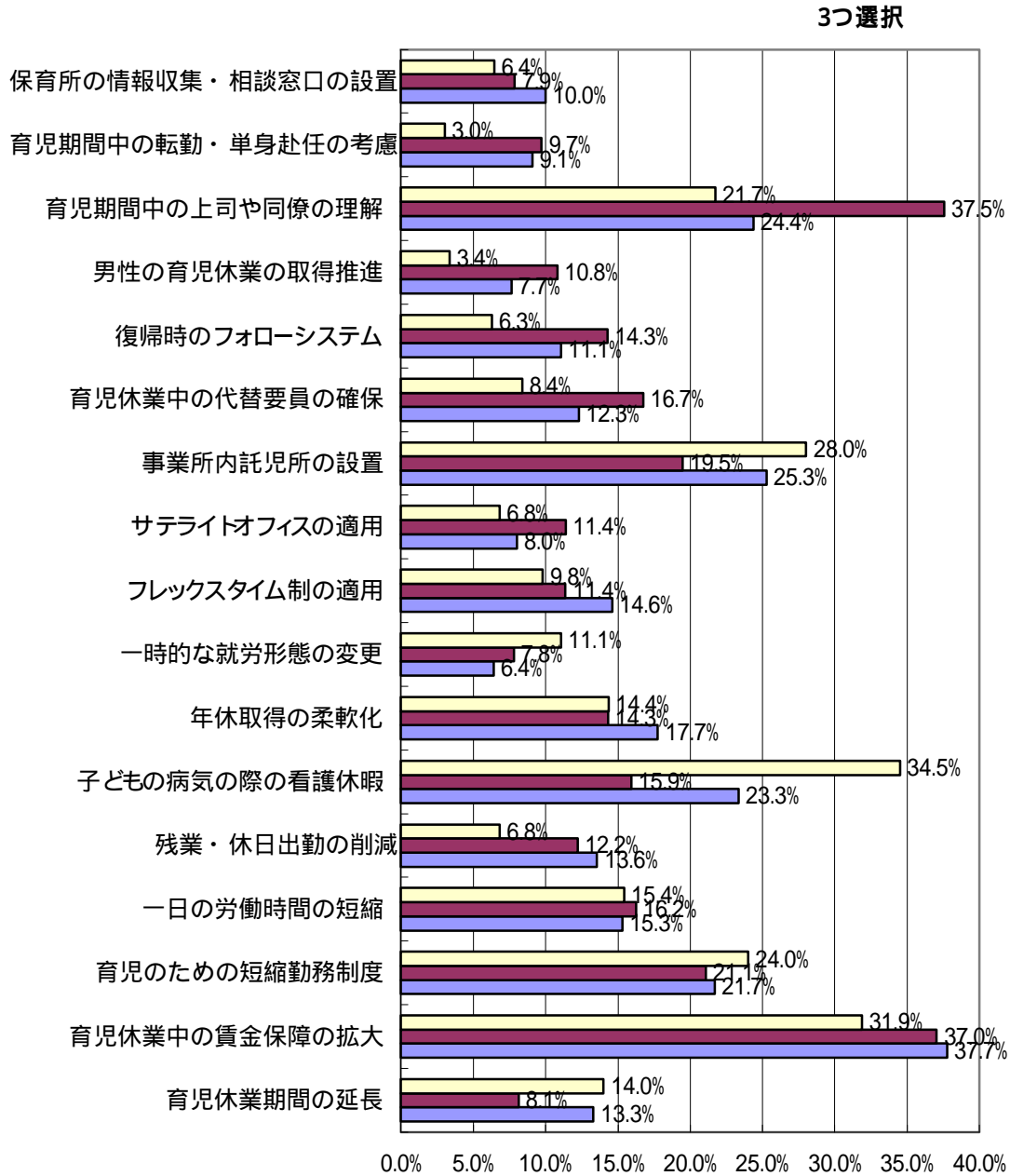
「かなりあてはまる」「ややあてはまる」を足した割合



	つきあい残業	女性がお茶だし	会議が突然退	有給休暇をとり	女性は結婚・出	子育て中の社	育児休業をフル	同僚の男性が	育児休業を取	女性が管理職	転勤に際して家
□ 共働きの妻 (理想より予定子ども数が少ない)	17.1%	45.7%	13.8%	23.0%	13.8%	25.3%	19.3%	43.9%	39.8%	18.2%	27.9%
□ 共働きの妻 (理想と予定子ども数が同じ)	15.1%	42.3%	12.3%	21.1%	13.4%	23.7%	16.3%	32.9%	25.4%	16.9%	21.1%
■ 専業主婦を持つ夫	39.2%	38.1%	34.6%	25.9%	24.6%	19.4%	11.3%	43.5%	22.7%	15.4%	33.8%
■ 共働きの夫	32.7%	37.2%	35.0%	31.5%	18.1%	20.8%	15.9%	40.0%	26.9%	22.1%	25.5%

共働きの夫・566人 専業主婦を持つ夫・370人 共働きの妻 (予定同じ)・326人 共働きの妻 (予定少ない)・245人

図表 20 育児と仕事の両立のために企業が整備する必要のあるもの



	育児休業期間	育児のための	残業・休日出勤	年休取得の柔	サテライトオフィス	育児休業中の	男性の育児休	育児期間中の
□ 共働きの妻	14.0%	24.0%	6.8%	14.4%	6.8%	8.4%	3.4%	3.0%
■ 専業主婦を持つ夫	8.1%	21.1%	12.2%	14.3%	11.4%	16.7%	10.8%	9.7%
□ 共働きの夫	13.3%	21.7%	13.6%	17.7%	8.0%	12.3%	7.7%	9.1%

Q19では、「仕事と育児の両立のために、勤務先の企業内福祉制度や環境整備面で最も必要と思われるものは」と上位3つを選択してもらった。結果は図表20にまとめてある。これは、共働きの妻、専業主婦を持つ夫、共働きの夫の三者に分けて見てみた。どの項目でも、三者の選択の傾向は似ており、「育児休業中の賃金保証の拡大」などが三者の30%台の支持を集めている。その次には「事業所内託児所の設置」で、共働きの妻、専業主婦を持つ夫、共働きの夫の順に、28%、19.5%、25.3%であり、やはり保育所へのニーズは共働きの方が高くなっている。また、「育児のための短縮勤務制度」も同じように三者の20%台の支持を得ている。この他に目を引くものとしては、「子どもの病気の際の看護休暇」であり、共働きの妻、専業主婦を持つ夫、共働きの夫の順に34.5%、15.9%、23.3%となっている。特にこの子どもが病気の際の看護休暇は、共働きの妻にとっては「育児休業中の賃金保障」を上回る34.5%の人が選択している。それだけ、子どもの病気の際に両親のどちらかが休むとなれば、“母親が休む”ことになっており、これが働く母親にとって大きな負担になっていることが伺われる。

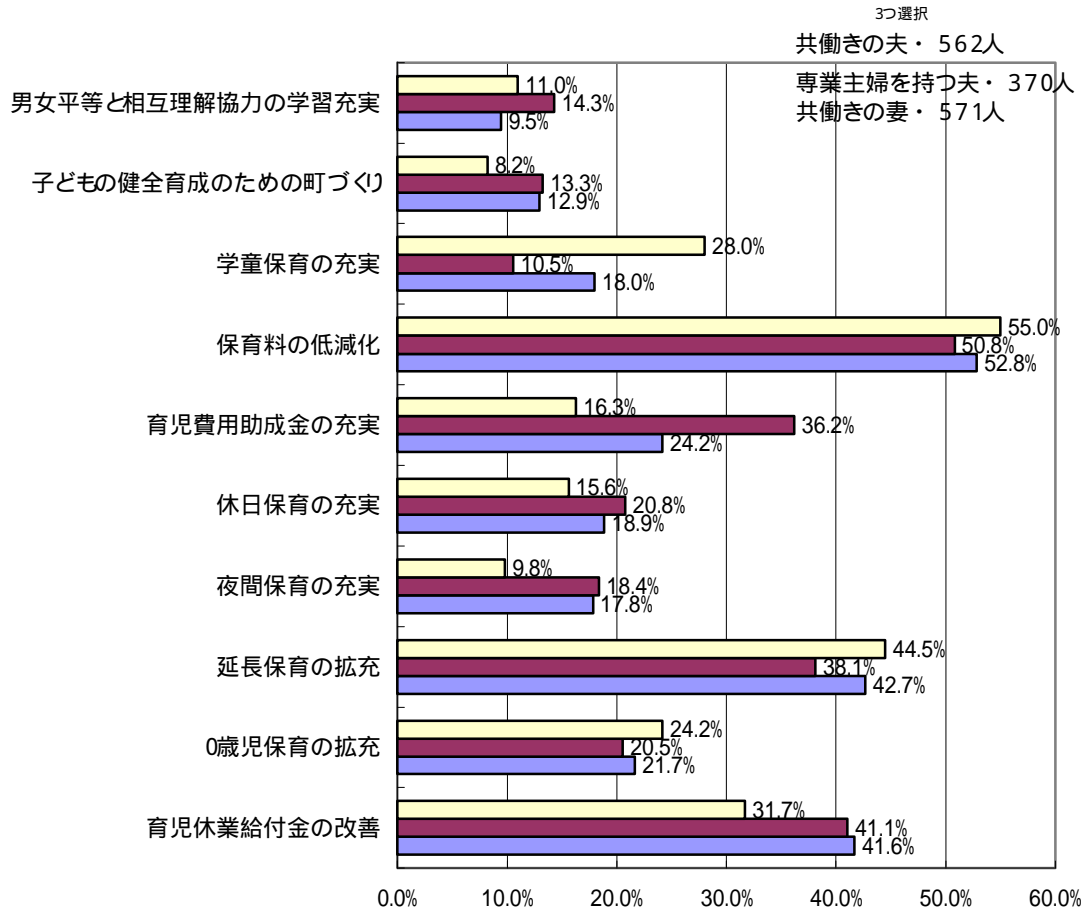
また、「育児期間中の上司や同僚の理解」も多くの人を選択しているが、共働きの妻、専業主婦を持つ夫、共働きの夫の順に21.7%、37.5%、24.4%となっており、専業主婦を持つ夫で突出して高くなっている。これはどう解釈すればよいのだろうか。例えば、子どもが小さい間は例え妻が専業主婦で家にいても、何かと夫の子育てへの協力が欠かせないし、子どもも父親を必要とする。そのため、専業主婦を持つ夫でも仕事より子どもを優先させることが必要なケースがあることも理解してもらいたいということだろうか。この次に選択されている項目としては「一日の労働時間の短縮」や「年休取得の柔軟化」などが並ぶ。

さらに、Q20では「働く女性が育児と仕事を両立させながら仕事を継続していくために、国・自治体は今後どのような施策や援助をしていくべきだと思いますか」という質問に3つのものを選択してもらっている。これで一番選択されているのは「保育料の低減化」であり、共働きの妻、専業主婦を持つ夫、共働きの夫の順に55%、50.8%、52.8%の率で選ばれている。次が「延長保育の拡充」で同じ順に44.5%、38.1%に42.7%、その次が「育児休業給付金の改善」だが、これは同じ順に31.

7%、41.1%、41.6%と共働きの妻の選択は他の2者に比べ低くなっている。次に選択されているのが「育児費用助成金の拡充」だが、これは共働きの妻、専業主婦を持つ夫、共働きの夫16.3%、36.2%、24.2%であり、専業主婦を持つ夫が突出して選択している。これは共働きの場合は収入はある程度あるので、子育ての経済的負担の助成よりは保育の充実など、育児と仕事が両立できる制度作りの方に関心が高い事、

専業主婦家庭においては育児は妻が担っているため、むしろ経済的な助成の方に関心が高い事が分かる。この他に三者で選択比率の差が大きく出ているのが「学童保育の充実」であり、共働きの妻、専業主婦を持つ夫、共働きの夫の順に28%、10.5%、18%となっていることから、やはり共働き家庭は子育てを社会的に支える制度に対してニーズが高いことが分かる。

図表 21 働く女性の育児と仕事の両立のための行政への施策希望



	育児休業給付	0歳児保育の	延長保育の拡	夜間保育の充	休日保育の充	育児費用助成	保育料の低減	学童保育の充	子どもの健全	男女平等と相
□ 共働きの妻	31.7%	24.2%	44.5%	9.8%	15.6%	16.3%	55.0%	28.0%	8.2%	11.0%
■ 専業主婦を持つ夫	41.1%	20.5%	38.1%	18.4%	20.8%	36.2%	50.8%	10.5%	13.3%	14.3%
□ 共働きの夫	41.6%	21.7%	42.7%	17.8%	18.9%	24.2%	52.8%	18.0%	12.9%	9.5%

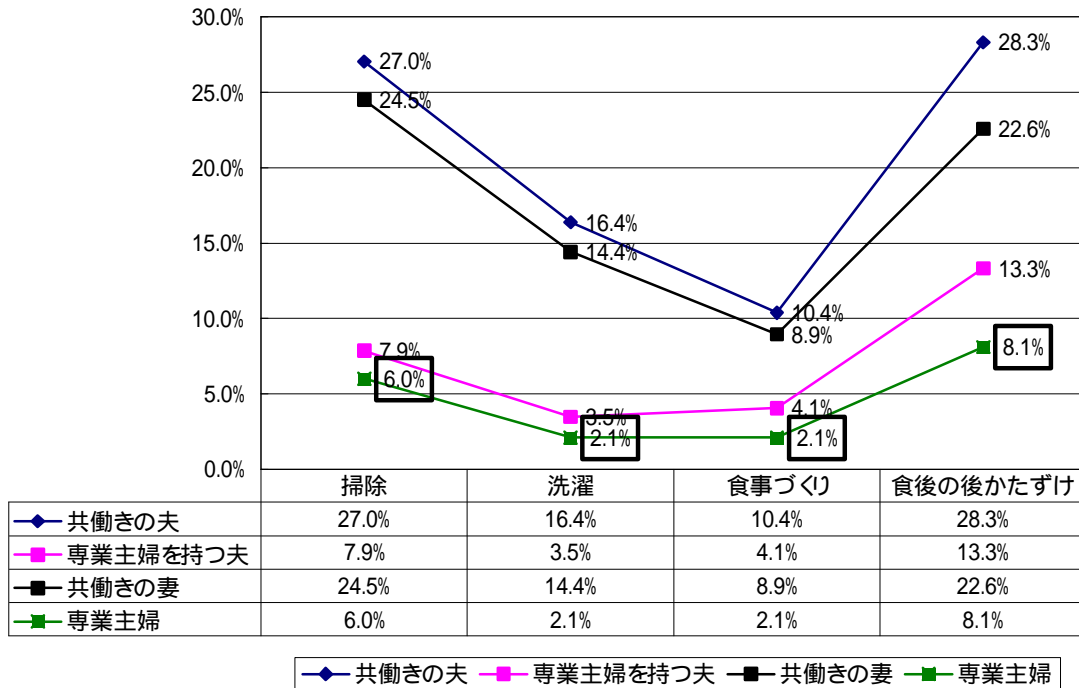
- 5.家事・役割分担

Q 2 1 から Q 2 6 までは家事や育児の実際の役割分担について聞いている。

例えば Q 2 1 は掃除や洗濯など日常的な家事をどのように夫婦で分担しているかを聞いたものである。結果は図表 2 2 にまとめてある。ここに挙がっている比率は、「主に夫(がしている)」「夫婦で同じように分担する」という割合を足しあわせたものである。100%から引いたこの残りが「主に妻(がしている)」もしくは「夫婦以外の方が分担している」ということになる。これを見ると、共働きの夫婦の方が専業主婦家庭より家事を夫婦で担う傾向が強いことが分かる。例えば、家事を分担している割合は掃除の場

合、共働きの妻では 24.5%、専業主婦では 6%、洗濯では共働きの妻で 14.4%、専業主婦で 2.1%となっている。このように、やはり専業主婦家庭では実際の家事は殆ど主婦が担っており、「男は仕事・女は家庭」の性別分業が進んでいることが伺われる。またここでおもしろいのは、共働き・専業主婦カップルともに妻より夫の方が家事が分担されている、つまり夫が家事を担っていると考えられていることである。これはカップリング調査であるため、夫が家事をしていると思うほどには妻は評価していないということになる。

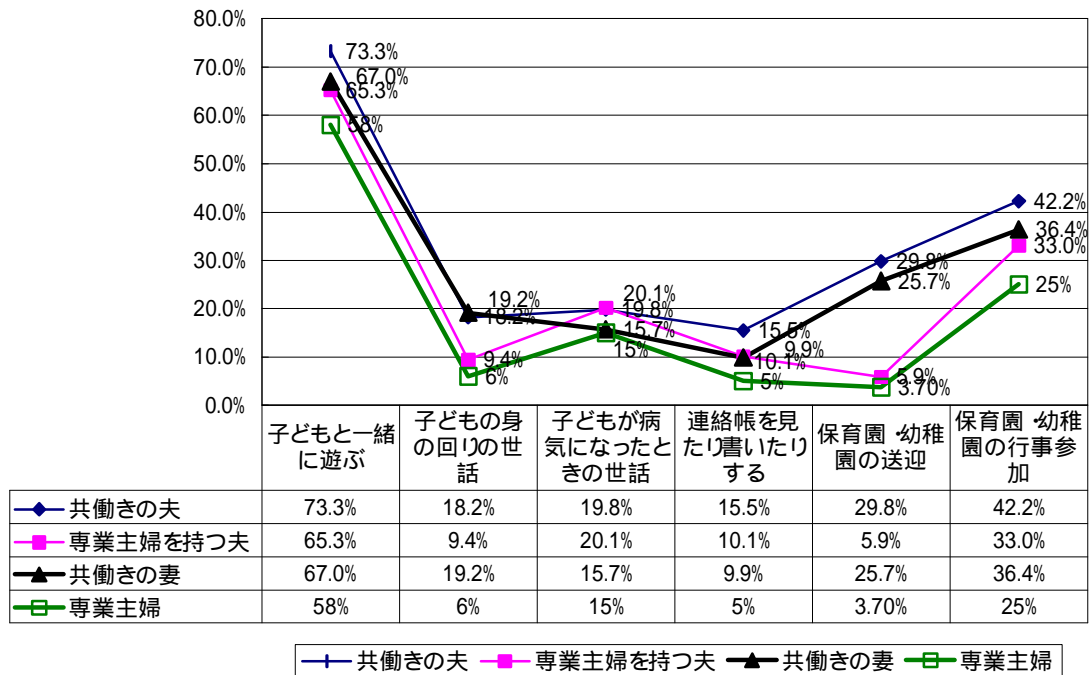
図表 22 実際の家事分担



それでは、子育ての分担はどうだろうか。Q22では、0歳から小学校3年生までの子どもを持つ人に子育ての分担がどうなっているかを聞いている。ここでも挙げている比率は、「主に夫(がしている)」と「夫婦で同じように分担する」という割合を足しあわせたものである。子育ての分担は家事に比べ、共働きカップルと専業主婦カップルではそれほど大きな差はない。しかしやはり、共働きカップルの方が専業主婦カップルに比べ、夫の分担度は高い。例えば、それぞれの妻の

解答を見ると、「子どもの身の回りの世話」では、共働きで19.2%、専業主婦で6%、「保育園・幼稚園の送迎」が共働きで25.7%、専業主婦で3.7%となっている。しかし、一方であまり差のないものもあり、「子どもが病気になったときの世話」が共働きで15.7%、専業主婦で15%、「子どもと一緒に遊ぶ」が共働きで67%、専業主婦で58%となっている。また、これも先のQ21と同じく、子育ての夫の分担度に対して妻の評価が厳しめになっている。

図表 23 子育ての分担 (子どもは0歳から小学校3年生)



さらにQ 2 3では、日常の家事・育児の分担について一般的に夫婦どちらの負担が大きいかを聞いている。これを見ると、共働きの妻で「自分の方が負担が重い」が77.6%、「負担は同程度」16.5%、「自分の方が負担が軽い」が0.7%、専業主婦では「自分の方が負担が重い」が89.1%、「負担は同程度」5.2%、「自分の方が負担が軽い」が1%になっている。これをみると家事や育児の多くは妻が担っているが、それでも共働きでは、比較的夫婦でともに分担する傾向が専業主婦家庭よりはあることが見ら

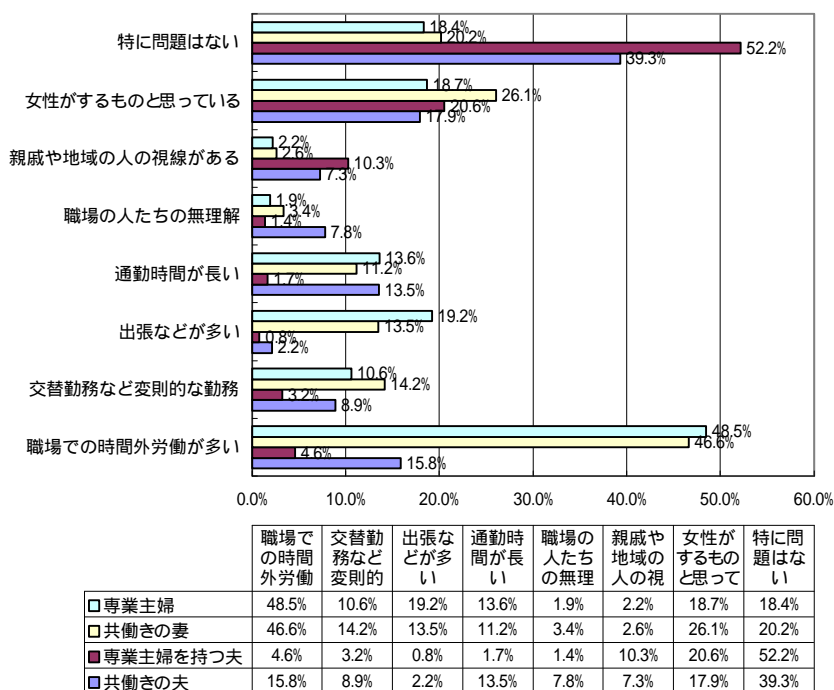
れる。またQ 2 4は「家事や育児を夫婦で共同で分担していく上で障害になっていることは何か」を聞き、それぞれ自分と配偶者の要因をそれぞれ2つずつ選択してもらっている。この中で「妻は夫が分担できない要因をどう考えているか」を共働きの妻と専業主婦、共働きの夫と専業主婦を持つ夫の4者の解答を取り上げ、図表 2 5にまとめた。

これは妻が夫が家事や子育てを分担できない要因は何かと考えているかということと、夫自身が分担できない要因はなにかと自己評価しているかということ

ある。まず男性の解答で興味深いのは、「特に問題がない」と解答する人の比率が高いことである。例えば、専業主婦を持つ夫では52.2%、共働きの夫では39.3%が問題はないと解答しているが、妻で夫の分担に問題が無いとしている人の比率は、専業主婦で18.4%、共働きの妻で20.2%である。そのため、夫は問題がないと考えていても、妻が不満を持っていないわけではないことが分かる。一方で、専業主婦を持つ夫(52.2%)より、共働きの夫(39.3%)の方が「問題がない」と考える人が少ないのは、それだけ、本来は家事を夫も分担しなくてはならないと思っている人が多いからかもしれない。また、妻からの

評価では分担の障害の一番の理由は「職場での時間外労働が多い」で共働きの妻で46.6%、専業主婦で48.5%がこれを選んでいる。その次に多いのは「女性がするものと思っている」ということであり、共働きの妻で26.1%、専業主婦で18.7%であり、現実的な時間の問題も大きい一方で夫の意識の問題もあるということが認識されている。この他には出張なども挙げられているが、概して妻の方の不満が大きいのは、妻は日頃から家事を担っている故に、家事のことをそれなりに考えているが、夫の方は家事についてろくに考えたこともないため、「問題があるとは思っていない」というのが実状ではなかろうか。

図表 25 夫婦で家事を分担することへの障害の要因

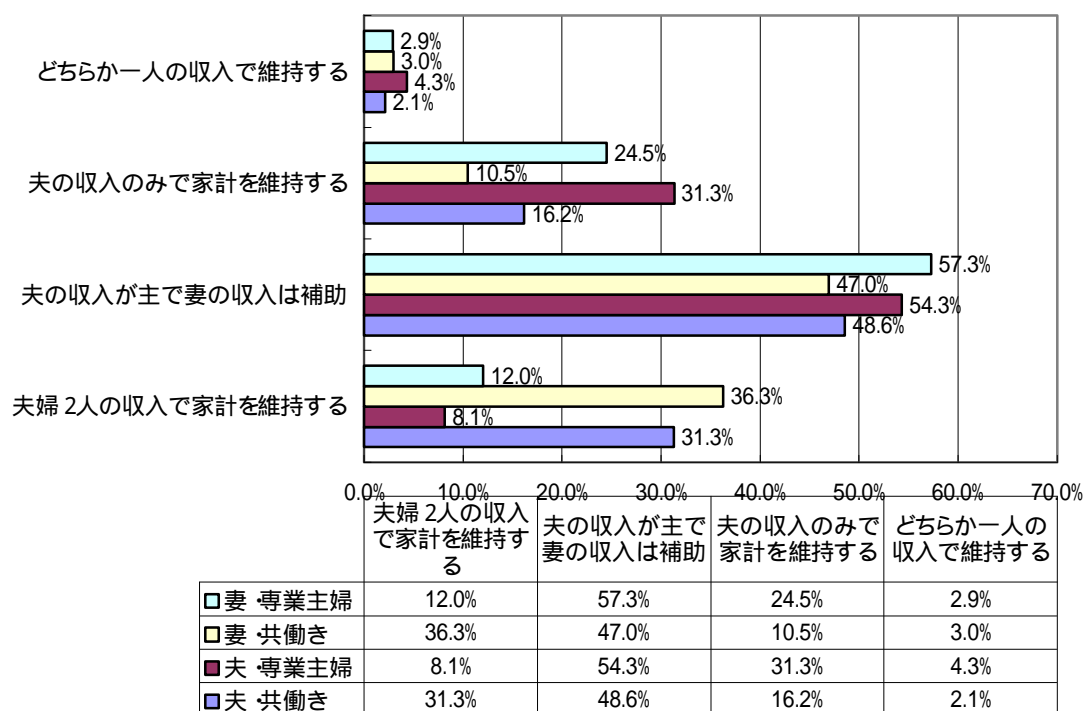


Q26では、「世帯の稼ぎ手」についてどう思うかについて尋ねた。つまり、世帯の家計をどのように誰が担うのがよいかという質問である。この選択肢は4つあり、「1, 夫婦2人の収入で維持」、「2, 夫の収入が主で、妻の収入が補助的」、「3, 夫の収入のみで家計を維持」、「4, 夫婦どちらか一人の収入で維持」といったものである。この解答は図表26にまとめた。これをみると、男女差よりも共働きかそうで無いかの差が大きく出ていることが分かる。たとえば「1, 夫婦2人の収入で維持」を選択した人は共働きの妻・共働きの夫で36.3%に31.3%、一方、専業主婦と専業主婦を持つ夫は12%に8.1%しかこれを選択していない。「2, 夫の収入が主で、妻の収入が補助的」が一番多く選択されており共働きの妻・共働きの夫・専業主婦と専業主婦を持つ夫の順に47%、48.6%、5

7.3%、48.6%となっている。「3, 夫の収入のみで家計を維持」では、共働きの妻・共働きの夫・専業主婦と専業主婦を持つ夫の順に10.5%、16.2%、24.5%、31.3%となっている。また、「4, 夫婦どちらか一人の収入で維持」は選択者が非常に少ない。

このような結果からは、いずれにしても何らかの形で夫婦2人で家計を維持するという考え方が多数をしていることがわかる。選択肢1と2を足した割合は、共働きの妻・共働きの夫・専業主婦と専業主婦を持つ夫の順に83.6%、79.9%、69.3%、62.4%となっている。また選択肢3の夫の収入のみで家計を維持するというのを見てみると、専業主婦を持つ夫では31.3%と専業主婦よりも高くなっているが、それだけ夫は自分の収入に自信があるのか、妻の方が家計に対してシビアなのかもしれない。

図表 26 「世帯の稼ぎ手」についての考え方



最後に、Q26で、夫婦が知り合ったきっかけについても聞いている。結果は図表27にまとめてある。夫婦のカップリング調査なので、男性と女性でほぼ同じようになるはずである。小さなズレは

あるが、夫婦のほぼ半分が「職場や仕事の関係」で知り合っている。その次が「友人や兄弟を通して」で約13%、見合いが10%弱となっている。

図表 27 夫婦が知り合ったきっかけ

	男性	女性
職場や仕事の関係で	46.3%	52.5%
学校で	7.2%	9.6%
職場・学校以外のサークル活動で	5.3%	7.2%
幼なじみ	1.1%	0.0%
友人や兄弟を通して	13.5%	13.6%
見合いで	10.8%	6.7%
町中や旅先で	5.2%	3.5%
アルバイトで	2.3%	2.6%
社会的な活動を通して	1.1%	0.9%

【組合員用】

家事・育児と女性の就業支援に関する調査

【調査ご協力をお願い】

21世紀を目前にひかえ、急速に進む少子化現象がますます深刻な問題となっています。その解決のためには、社会保障・社会福祉の充実をはじめ、総合的な対策が必要とされていますが、働く者にとっては、家庭生活と職業生活が両立するような環境条件の整備もまた重要な問題です。そこで、連合総研「少子化問題研究委員会」では、女性の職業生活支援など、家庭生活と職業生活の両立をはかるための政策的諸課題について研究を進めてまいりましたが、その研究の基礎資料とするため、皆様の育児・家庭生活の現状やご意見をお聞きしたいと考え、「家事・育児と女性の就業支援に関する調査」を実施することとなりました。ご多忙の中をまことに恐縮ではございますが、なにとぞよろしくご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

【ご記入に際しての注意】

1. この調査票は、組合員（2～10頁）とその配偶者の方（11～20頁）に回答していただくようになっております。切り離さないでご提出下さい。
2. ご回答は、多くはあてはまる番号を○で囲んでいただきますが、一部に該当する番号を選んで□に記入していただく場合もありますので、ご注意下さい。
3. ご回答にあたっては、特にことわりのない場合は1つだけ選んで下さい。
4. ご回答の結果は数値化して集計しますので、個人の意見等が外部に漏れることはありません。率直なご意見をありのままご記入願います。

この調査票の白い部分は組合員自身をご記入ください。
後半の空色の部分は、お手数ですがご自宅にお持ち帰りいただき、配偶者の方にご記入していただくようお願いいたします。

記入が終わりましたら、調査票を同封の封筒に入れて9月16日までに投函して下さい。

◎記入上、ご不明な点等ありましたら、下記までお問い合わせ下さい。

1998年7月
（財）連合総合生活開発研究所
〒102-0072東京都千代田区飯田橋1-3-2
曙杉館ビル3F
TEL 03-5210-0851/FAX 03-5210-0852
（担当：鈴木・宮崎）

性別役割や女性のライフスタイルなどに関するご意見等について伺います。

<女性と仕事、男女の役割分担など>

Q1 女性に関して次のような意見があります。あなたはこのような意見についてどう思われますか。それぞれについて該当する番号に○をつけて下さい。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	
A. 女性は家庭や仕事、趣味などを選択しながら人生を送ることができるから得だ	1	2	3	4	(1)
B. 女性は家事や育児の責任を負わされるから損だ	1	2	3	4	(2)

Q2 次にあげる男女の役割分担についてあなたはどのように感じますか。A～Gのそれぞれについて該当する番号に○をつけて下さい。

	非常に抵抗を感じる	少し抵抗を感じる	あまり抵抗を感じない	全く抵抗を感じない	
A. 妻の来客を夫がもてなす	1	2	3	4	(3)
B. 夫が食事のしたくをする	1	2	3	4	(4)
C. 夫が洗濯をする	1	2	3	4	(5)
D. 妻が外に出て働き、夫が専ら家事をする	1	2	3	4	(6)
E. 男性が育児休業を取得する	1	2	3	4	(7)
F. 女性の上司のもとで仕事をする	1	2	3	4	(8)
G. 男の子に食事のしたくをさせる	1	2	3	4	(9)

Q3 女性の就業や家のあり方について次のような意見があります。あなたはこのような意見についてどのように思われますか。それぞれについて該当する番号を○で囲んでください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえません	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	
A. 女性は子どもができて働き続けるのがよい	1	2	3	4	5	(10)
B. 家系を存続させるため、妻は子どもを産むべきだ	1	2	3	4	5	(11)
C. 老後は子や孫と一緒に暮らすのが望ましい	1	2	3	4	5	(12)
D. 結婚したら妻は夫の家風になじむべきだ	1	2	3	4	5	(13)
E. 結婚しても希望すれば夫婦は別の姓を名乗ることができるのが望ましい	1	2	3	4	5	(14)

<子育て>

Q 4 あなたにとって「子ども」とは何でしょうか。次の中であなたのお考えに近いものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 子どもは家の跡継ぎである | 8. 子どもがいると明るく楽しい |
| 2. 子どもは夫婦のきずなを深める | 9. 子どもは生きがい |
| 3. 子どもを持って初めて夫婦は社会から認められる | 10. 子どもがいると老後が安心 |
| 4. 子どもは次の社会を担う世代をつくる | 11. 子どもは手間がかかって面倒 |
| 5. 子どもを持つのは人間として自然のこと | 12. 子どもはお金がかかる |
| 6. 子どもは自分を成長させてくれる | 13. 子どもがいると自由が拘束される |
| 7. 子どもは夢を託すことができる | 14. 子どもは特に必要でない |
| | 15. その他 () |
- (15~44)

Q 5 あなたにとって理想的な子どもの数は何人ですか。該当する番号に○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 0人 (子どもを持つつもりはない) | 4. 3人 |
| 2. 1人 | 5. 4人 |
| 3. 2人 | 6. 5人以上 |
- (45)

Q 6 では、あなたは将来的に何人の子どもを持つつもりですか。現在おられるお子さんを含めてお答え下さい。該当する番号に○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 0人 (子どもを持つつもりはない) | 4. 3人 |
| 2. 1人 | 5. 4人 |
| 3. 2人 | 6. 5人以上 |
- (46)

Q 7 理想の子どもの数よりも、持つつもりの子どもの方が少ない方、また、子どもを持つつもりのない方に伺います。その理由は何ですか。あてはまるものいくつでも○をつけて下さい。

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------|
| 1. 仕事と子育ての両立が難しいから | 10. 学校教育や自然環境等に問題があるから |
| 2. 自分たちの自由な時間と育児は両立しないから | 11. 子どもを持つ必要性を感じないから |
| 3. 子育ての心理的、体力的負担を軽くしたいから | 12. 子どもが好きでないから |
| 4. 子どもを預けるのに適当な保育園がないから | 13. 夫婦のどちらかが仕事を辞めることになるから |
| 5. 子育てに費用がかかるから | 14. その他 () |
| 6. 住宅が狭いから | |
| 7. 年齢的に子どもを持つのが難しいから | |
| 8. 自分(配偶者)の健康上の理由で | |
| 9. これから持つ子が自分(配偶者)の定年退職までに成人しないから | |
- (47~74)

Q 8 あなた方ご夫妻の間で、子どもを生むかどうか、または何人生むかどうかといった問題についてどちらの意思が優先されますか。該当する番号に○をつけて下さい。

- | |
|--------------|
| 1. 主に夫の意思が優先 |
| 2. 主に妻の意思が優先 |
| 3. どちらともいえない |
- (75)

Q 9 女性にとって、結婚・出産と仕事との関係には次の1~6のようなパターンが考えられます。AとBそれぞれについて該当する番号を回答欄にご記入下さい。

1. 職業にはつかない
2. 結婚・出産で退職しその後ずっと専業主婦でいる
3. 結婚・出産で退職するが、子どもがある程度成長してからパートで再就職する
4. 結婚・出産で退職するが、子どもがある程度成長してからフルタイムで再就職する
5. 結婚・出産に関わらず継続就業する
6. その他

A : あなたが理想とするライフパターンは上記の1~6のどれに近いですか。男性の場合は配偶者のケースでお答え下さい。

Aの回答

--

 (76)

B : では現実にはどうなると思いますか。上記の1~6のどれに近いですか。男性の場合は配偶者のケースでお答え下さい。

Bの回答

--

 (77)

次にあなたの職場のことについて伺います。

以下のQ10～Q17はお子さんのいらっしゃる方のみご回答して下さい。なお、質問への回答は一番下のお子さんについてお答え下さい。お子さんがいない方はQ18へ進んで下さい。

<育児休業制度>

育児休業制度は1992年4月に施行されたもので、1歳未満の子どもを養育する男女労働者が、子どもが満1歳に達するまで休業を取得できる制度。ただし、休業期間については、これを上回る規定をもっている企業もある。

Q10 一番下のお子さんが生まれた時、あなたは育児休業制度を利用しましたか。あてはまるものに○をつけて下さい。

1. 自分が利用した → Q11へ
2. 自分は利用しなかったが、配偶者が利用した → Q17へ
3. 制度はあったが、自分も配偶者も利用しなかった → Q17へ
4. 職場に育児休業制度が導入されていなかった → Q18へ

(78)

Q11 (Q10で1と回答の方に) なぜ、あなたが育児休業制度を利用することになったのですか。主なもの2つ以内で○をつけて下さい。

1. 配偶者の勤務先に育児休業制度がなかったから
2. 自分の勤務先の育児休業制度の方が有利(期間、金銭給付等)だから
3. 自分が取得する方が経済的な負担が軽いから
4. 配偶者の勤め先でこれまでに男性の利用者がいなかったから
5. 配偶者の仕事上の立場を考えて
6. 配偶者の将来における昇進・昇格への影響を考えて
7. 配偶者の職場の技術革新の進展についていけるかどうかを考えて
8. 配偶者の職場の雰囲気を考えて
9. 育児は自分の方が適していると思うから
10. その他()

(79～82)

Q12 (Q10で1と回答の方に) あなたが取得した育児休業期間は、お子さんがいくつからいくつまででしたか。

満 歳 月～ 満 歳 月まで
(83) (84～85) (86) (87～88)

(女性で産休後に引き続き取得した場合は、産休後が育児休業の開始となります)

Q13 (Q10で1と回答の方に) あなたの勤務先の育児休業制度では、最長子どもがいくつになるまで育児休業を取ることが制度上認められていますか。

満 歳 月まで
(89) (90～91)

Q14 (Q10で1と回答の方に) あなたが育児休業制度を利用してみて、期間についてはどうでしたか。あてはまるものに○をつけて下さい。

1. 適当だったと思う
2. 短かったと思う
3. 長かったと思う

(92)

<企業風土・雰囲気>

Q18 あなたの職場では次のようなことはあてはまりますか。A～Mのそれぞれについて該当する番号に○をつけて下さい

	かなりあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	
A. 定時に退社しづらいなど「つきあい残業」的なものがある	1	2	3	4	5	(105)
B. 女性がお茶出しすることは当然といった雰囲気がある	1	2	3	4	5	(106)
C. 予定外の会議が突然退社間際に設定されることがある	1	2	3	4	5	(107)
D. 途中退社を言い出しにくい雰囲気がある	1	2	3	4	5	(108)
E. 有給休暇をとりにくい雰囲気がある	1	2	3	4	5	(109)
F. 女性は結婚・出産で退職するものという雰囲気がある	1	2	3	4	5	(110)
G. 子育て中の社員の仕事をバックアップする雰囲気がある	1	2	3	4	5	(111)
H. 育児休業期間をフルに使わずに復帰するケースが多い	1	2	3	4	5	(112)
I. 同僚の男性が育児休業を取得することについて社内の偏見がある	1	2	3	4	5	(113)
J. 育児休業を取得するとその後の昇進にマイナスの影響がある	1	2	3	4	5	(114)
K. 子育てしながら働き続けやすい雰囲気がある	1	2	3	4	5	(115)
L. 女性が管理職になれる希望がもてる雰囲気がある	1	2	3	4	5	(116)
M. 転職に際して家族事情を考慮してくれる	1	2	3	4	5	(117)

<職場への希望>

Q19 仕事と育児の両立のために、勤務先の企業内福祉制度や環境整備面で最も必要と思われるものを上位3つ以内で順位をつけて番号を記入して下さい。

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1. 育児休業期間の延長 | 14. 男性労働者の育児休業制度の取得推進対策 |
| 2. 育児休業中の賃金保障の拡充 | 15. 育児期間中の職場の上司や同僚の理解 |
| 3. 育児のための短時間勤務制度の整備・充実 | 16. 育児期間中における転勤・単身赴任の考慮 |
| 4. 1日の労働時間の短縮 | 17. 企業内で保育所の情報収集や家庭相談ができる窓口の設置 |
| 5. 残業・休日出勤の削減 | 18. その他 () |
| 6. 子どもの病気を理由とする看護休暇 | |
| 7. 年休取得の柔軟化 (半日や時間単位の取得) | |
| 8. 一時的な就労形態の変更 (パートタイム勤務など) | |
| 9. フレックスタイム制の適用 | |
| 10. サテライト・オフィスや在宅勤務制度の適用 | |
| 11. 事業所内託児施設の設置 | |
| 12. 育児休業期間中の代替要員の確保 | |
| 13. 休職ならびに職場復帰時のフォローシステム (研修・教育・訓練) の確立 | |

第1位	<input type="text"/>	(118~119)
第2位	<input type="text"/>	(120~121)
第3位	<input type="text"/>	(122~123)

＜国や地方自治体への希望＞

Q20 あなたは、働く女性が育児と両立させながら仕事を継続していくために、国・自治体は今後どのような施策や援助をしていくべきだと思いますか。主なもの3つ以内選んで○をつけて下さい。

1. 育児休業給付金の改善
2. 0歳児保育の拡充
3. 延長保育の拡充
4. 夜間保育の拡充
5. 日曜、祝日でも保育できるような体制づくり
6. 育児費用助成金（育児のためにベビーシッター、ホームヘルパー等の利用者への補助金）の拡充
7. 保育料の低減化
8. 子育てについての不安や悩みを相談する窓口や機関の拡充
9. 学童保育など放課後における子どもの育成・指導の充実
10. 子どもの健全育成のための街づくりや地域活動等のネットワーク化
11. 男女を対象にした仕事と育児の両立支援セミナー（両立にあたっての心構えや基礎的な知識）の拡充
12. 女性の職業能力開発に関する情報提供、助言、指導等の充実
13. 学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解・協力についての学習の充実

(124～129)

最後に、家事・育児についてのご夫婦の役割分担や意思決定についてお伺いします。

＜役割分担＞


Q21 おたくでは、次にあげるような日常的な家事分担はどのようにされていますか。A～Fのそれぞれについてあてはまる番号に○をつけて下さい。

	主に夫	主に妻	夫婦で同じように分担	主に夫婦以外の人	
A. 掃除	1	2	3	4	(130)
B. 洗濯	1	2	3	4	(131)
C. 食事づくり	1	2	3	4	(132)
D. 食事の後かたづけ	1	2	3	4	(133)
E. 親戚つきあい（冠婚葬祭など）	1	2	3	4	(134)
F. 町内会の行事や会合への出席、役員引き受けなど	1	2	3	4	(135)

Q22 0歳～小学校3年までのお子さんをお持ちの方に伺います。そのお子さんの日常の育児についてご夫婦でどのように分担なさっていますか。A～Fのそれぞれについてあてはまる番号に○をつけて下さい。

	主に夫	主に妻	夫婦で同じように分担	主に夫婦以外の人	保育所・幼稚園・学校に通っていない	
A. 子どもと一緒に遊ぶ	1	2	3	4		(136)
B. 子どもの身の回りの世話	1	2	3	4		(137)
C. 子どもが病気になった時の世話	1	2	3	4		(138)
D. 保育所・幼稚園・学校の連絡帳をみたり書いたりする	1	2	3	4	5	(139)
E. 保育所・幼稚園・学校などの送迎	1	2	3	4	5	(140)
F. 保育所・幼稚園・学校などの行事参加	1	2	3	4	5	(141)

F 5 あなたが現在の配偶者と結婚されたのはいくつの時ですか。

	歳
(155~156)	

F 6 世帯構成

1. 夫婦のみ
2. 夫婦と子ども
3. 夫婦と子どもと親
4. その他

(157)

F 7 あなたにはお子さんが現在何人いらっしゃいますか。

- | | |
|-------|------------|
| 1. 1人 | 4. 4人 |
| 2. 2人 | 5. 5人以上 |
| 3. 3人 | 6. 子どもはいない |

(158)

F 8 (お子さんがいる方に) あなたのA: お子さんの成長段階、B: 0歳~小学校3年までのお子さんについては、働いている間(小学生の場合は放課後)の保育や世話の状況について、主なもの2つ以内でそれぞれのお子さんごとに番号をご記入下さい。

A: 子どもの成長段階

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 0歳 | 5. 小学1~3年 |
| 2. 1~2歳 | 6. 小学4~6年 |
| 3. 3~4歳 | 7. 中学生 |
| 4. 5歳以上就学前 | 8. 高校生以上 |

B: 働いている間(小学生の場合は放課後)の子どもの保育・世話

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 認可保育園・公立保育園 | 7. 同居の家族(配偶者を除く) |
| 2. 無認可保育園 | 8. 近くに住んでいる親族 |
| 3. 事業所内託児施設 | 9. 知人・近所の人 |
| 4. 保育ママ | 10. 学童保育 |
| 5. ベビーシッター | 11. 子どもだけにいる |
| 6. 配偶者 | 12. その他 |

A: 子どもの成長段階

B: 子どもの保育・世話

	A: 子どもの成長段階	B: 子どもの保育・世話
第1子	<input type="text"/>	<input type="text"/>
第2子	<input type="text"/>	<input type="text"/>
第3子	<input type="text"/>	<input type="text"/>
第4子	<input type="text"/>	<input type="text"/>
第5子	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(159~163)

(164~183)

次に、あなたの勤め先についてうかがいます。

F 9 あなたの勤め先の主たる業種

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 鉱業 | 7. 卸売・小売業・飲食店 |
| 2. 建設業 | 8. 金融・保険業、不動産業 |
| 3. 製造業 | 9. 出版・印刷業、マスコミ |
| 4. 電気・ガス・熱供給業・水道業 | 10. サービス業 |
| 5. 交通・運輸業 | 11. 公務 |
| 6. 情報・通信業 | 12. その他 |

(184~185)

F 10 あなたの勤め先全体の全従業員数

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 99人以下 | 4. 3,000~4,999人 |
| 2. 100~999人 | 5. 5,000人以上 |
| 3. 1,000~2,999人 | |

(186)

F 11 あなたの職種

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1. 技能職・現業職
(含む運転手、機械・器具の整備) | 4. 技術・研究職 |
| 2. 事務職(含む営業事務) | 5. その他の専門職(教諭、保健婦、保母など) |
| 3. 営業・販売・サービス職 | 6. その他 |

(187)

F 12 現在の勤務形態

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. 常昼勤務・通常 | 4. 交替制勤務・深夜なし |
| 2. 常昼勤務・フレックス制勤務 | 5. 交替制勤務・深夜あり |
| 3. 常昼勤務・変形労働時間制 | 6. その他 |

(188)

F 13 平日の片道・通勤時間

- | | |
|-----------|---------------|
| 1. 15分未満 | 4. 45～59分 |
| 2. 15～29分 | 5. 1時間～1時間29分 |
| 3. 30～44分 | 6. 1時間30分以上 |

(189)

F 14 平日の平均勤務時間（出社時間から退社時間まで。残業時間を含む）

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 5時間未満 | 6. 9時間～10時間未満 |
| 2. 5時間～6時間未満 | 7. 10時間～11時間未満 |
| 3. 6時間～7時間未満 | 8. 11時間～12時間未満 |
| 4. 7時間～8時間未満 | 9. 12時間以上 |
| 5. 8時間～9時間未満 | |

(190)

F 15 平日の平均帰宅時間（自宅に到着する時刻）

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 午後6時前 | 4. 午後8～9時 |
| 2. 午後6～7時 | 5. 午後9～10時 |
| 3. 午後7～8時 | 6. 午後10時以降 |

(191)

F 16 日曜日について

1. 毎週休み
2. 毎週は休みではない
3. 休みではない

(192)

F 17 現在の職場での勤続年数（8月1日現在、育児休業期間を含む）

年目
(193～194)

F 18 これまでの延べの就労年数（8月1日現在、育児休業期間を含む。転職経験のない方は前問と同じ年数をご記入下さい）

年目
(195～196)

F 19 あなた本人の97年1～12月までの税込み年間収入

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 200万円未満 | 4. 600万円以上800万円未満 |
| 2. 200万円以上400万円未満 | 5. 800万円以上1000万円未満 |
| 3. 400万円以上600万円未満 | 6. 1000万円以上 |

(197)

<以上で終了です。長時間にわたりご協力いただきましてありがとうございました。>

この後は配偶者の方にご記入をお願い致します。

【配偶者の方用】

家事・育児と女性の就業支援に関する調査

【調査ご協力をお願い】

21世紀を目前にひかえ、急速に進む少子化現象がますます深刻な問題となっています。その解決のためには、社会保障・社会福祉の充実をはじめ、総合的な対策が必要とされていますが、働く者にとっては、家庭生活と職業生活が両立するような環境条件の整備もまた重要な問題です。そこで、連合総研「少子化問題研究委員会」では、女性の職業生活支援など、家庭生活と職業生活の両立をはかるための政策的諸課題について研究を進めてまいりましたが、その研究の基礎資料とするため、皆様の育児・家庭生活の現状やご意見をお聞きしたいと考え、「家事・育児と女性の就業支援に関する調査」を実施することとなりました。ご多忙の中をまことに恐縮ではございますが、なにとぞよろしくご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

【ご記入に際しての注意】

1. この調査票は、組合員（2～10頁）とその配偶者の方（11～20頁）に回答していただくようになっております。切り離さないでご提出下さい。
2. ご回答は、多くはあてはまる番号を○で囲んでいただきますが、一部に該当する番号を選んで□に記入していただく場合もありますので、ご注意ください。
3. ご回答にあたっては、特にことわりのない場合は1つだけ選んで下さい。
4. ご回答の結果は数値化して集計しますので、個人の意見等が外部に漏れることはありません。率直なご意見等をありのままご記入願います。

記入が終わりましたら、調査票を同封の封筒に入れて9月16日までに投函して下さい。

◎記入上、ご不明な点等ありましたら、下記までお問い合わせ下さい。

1998年7月
（財）連合総合生活開発研究所
〒102-0072東京都千代田区飯田橋1-3-2
曙杉館ビル3F
TEL 03-5210-0851 / FAX 03-5210-0852
（担当：鈴木・宮崎）

性別役割や女性のライフスタイルなどに関するご意見について伺います。

<女性と仕事、男女の役割分担など>

Q1 女性に関して次のような意見があります。あなたはこのような意見についてどう思われますか。それぞれについて該当する番号に○をつけて下さい。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえば思わない	そう思わない	
A. 女性は家庭や仕事、趣味などを選択しながら人生を送ることができるから得だ	1	2	3	4	(1)
B. 女性は家事や育児の責任を負わされるから損だ	1	2	3	4	(2)

Q2 次にあげる男女の役割分担についてあなたはどのように感じますか。A~Gのそれぞれについて該当する番号に○をつけて下さい。

	非常に抵抗を感じる	少し抵抗を感じる	あまり抵抗を感じない	全く抵抗を感じない	
A. 妻の来客を夫がもてなす	1	2	3	4	(3)
B. 夫が食事のしたくをする	1	2	3	4	(4)
C. 夫が洗濯をする	1	2	3	4	(5)
D. 妻が外に出て働き、夫が専ら家事をする	1	2	3	4	(6)
E. 男性が育児休業を取得する	1	2	3	4	(7)
F. 女性の上司のもとで仕事をする	1	2	3	4	(8)
G. 男の子に食事のしたくをさせる	1	2	3	4	(9)

Q3 女性の就業や家のあり方について次のような意見があります。あなたはこのような意見についてどのように思われますか。それぞれについて該当する番号を○で囲んでください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえば思わない	そう思わない	
A. 女性は子どもができて働き続けるのがよい	1	2	3	4	5	(10)
B. 家系を存続させるため、妻は子どもを産むべきだ	1	2	3	4	5	(11)
C. 老後は子や孫と一緒に暮らすのが望ましい	1	2	3	4	5	(12)
D. 結婚したら妻は夫の家風になじむべきだ	1	2	3	4	5	(13)
E. 結婚しても希望すれば夫婦は別の姓を名乗ることができるのが望ましい	1	2	3	4	5	(14)

<子育て>

Q 4 あなたにとって「子ども」とは何でしょうか。次の中であなたのお考えに近いものにいくつでも○をつけて下さい。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 子どもは家の跡継ぎである | 8. 子どもがいると明るく楽しい |
| 2. 子どもは夫婦のきずなを深める | 9. 子どもは生きがい |
| 3. 子どもを持って初めて夫婦は社会から認められる | 10. 子どもがいると老後が安心 |
| 4. 子どもは次の社会を担う世代をつくる | 11. 子どもは手間がかかって面倒 |
| 5. 子どもを持つのは人間として自然のこと | 12. 子どもはお金がかかる |
| 6. 子どもは自分を成長させてくれる | 13. 子どもがいると自由が拘束される |
| 7. 子どもは夢を託すことができる | 14. 子どもは特に必要でない |
| | 15. その他 () |
- (15~44)

Q 5 あなたにとって理想的な子どもの数は何人ですか。該当する番号に○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 0人 (子どもを持つつもりはない) | 4. 3人 |
| 2. 1人 | 5. 4人 |
| 3. 2人 | 6. 5人以上 |
- (45)

Q 6 では、あなたは将来的に何人の子どもを持つつもりですか。現在おられるお子さんを含めてお答え下さい。該当する番号に○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 0人 (子どもを持つつもりはない) | 4. 3人 |
| 2. 1人 | 5. 4人 |
| 3. 2人 | 6. 5人以上 |
- (46)

Q 7 理想の子どもの数よりも、持つつもりの子どもの方が少ない方、また、子どもを持つつもりのない方にいます。その理由は何ですか。あてはまるものいくつでも○をつけて下さい。

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 1. 仕事と子育ての両立が難しいから | 10. 学校教育や自然環境等に問題があるから |
| 2. 自分たちの自由な時間と育児は両立しないから | 11. 子どもを持つ必要性を感じないから |
| 3. 子育ての心理的、体力的負担を軽くしたいから | 12. 子どもが好きでないから |
| 4. 子どもを預けるのに適当な保育園がないから | 13. 夫婦のどちらかが仕事を辞めることになるから |
| 5. 子育てに費用がかかるから | 14. その他 () |
| 6. 住宅が狭いから | |
| 7. 年齢的に子どもを持つのが難しいから | |
| 8. 自分 (配偶者) の健康上の理由で | |
| 9. これから持つ子が自分 (配偶者) の定年退職までに成人しないから | |
- (47~74)

Q 8 あなた方ご夫妻の間で、子どもを生むかどうか、または何人生むかどうかといった問題についてどちらの意思が優先されますか。該当する番号に○をつけて下さい。

- | |
|--------------|
| 1. 主に夫の意思が優先 |
| 2. 主に妻の意思が優先 |
| 3. どちらともいえない |
- (75)

Q 9 女性にとって、結婚・出産と仕事との関係には次の1~6のようなパターンが考えられます。AとBそれぞれについて、該当する番号を回答欄にご記入下さい。

1. 職業にはつかない
2. 結婚・出産で退職しその後ずっと専業主婦でいる
3. 結婚・出産で退職するが、子どもがある程度成長してからパートで再就職する
4. 結婚・出産で退職するが、子どもがある程度成長してからフルタイムで再就職する
5. 結婚・出産に関わらず継続就業する
6. その他

A : あなたが理想とするライフパターンは上記の1~6のどれに近いですか。男性の場合は配偶者のケースでお答え下さい。

A の回答

--

 (76)

B : では現実にはどうなると思いますか。上記の1~6のどれに近いですか。男性の場合は配偶者のケースでお答え下さい。

B の回答

--

 (77)

<企業風土・雰囲気>

Q18 あなたの職場では次のようなことはあてはまりますか。A～Mのそれぞれについて該当する番号に○をつけて下さい。

	かなりあてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	
A. 定時に退社しづらいなど「つきあい残業」的なものがある	1	2	3	4	5	(105)
B. 女性がお茶出しすることは当然といった雰囲気がある	1	2	3	4	5	(106)
C. 予定外の会議が突然退社間際に設定されることがある	1	2	3	4	5	(107)
D. 途中退社を言い出しにくい雰囲気がある	1	2	3	4	5	(108)
E. 有給休暇をとりにくい雰囲気がある	1	2	3	4	5	(109)
F. 女性は結婚・出産で退職するものという雰囲気がある	1	2	3	4	5	(110)
G. 子育て中の社員の仕事をバックアップする雰囲気がある	1	2	3	4	5	(111)
H. 育児休業期間をフルに使わずに復帰するケースが多い	1	2	3	4	5	(112)
I. 同僚の男性が育児休業を取得することについて社内の偏見がある	1	2	3	4	5	(113)
J. 育児休業を取得するとその後の昇進にマイナスの影響がある	1	2	3	4	5	(114)
K. 子育てしながら働き続けやすい雰囲気がある	1	2	3	4	5	(115)
L. 女性が管理職になれる希望がもてる雰囲気がある	1	2	3	4	5	(116)
M. 転職に際して家族事情を考慮してくれる	1	2	3	4	5	(117)

<職場への希望>

Q19 仕事と育児の両立のために、勤務先の企業内福祉制度や環境整備面で最も必要と思われるものを上位3つ以内で順位をつけて番号を記入して下さい。

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1. 育児休業期間の延長 | 14. 男性労働者の育児休業制度の取得推進対策 |
| 2. 育児休業中の賃金保障の拡充 | 15. 育児期間中の職場の上司や同僚の理解 |
| 3. 育児のための短時間勤務制度の整備・充実 | 16. 育児期間中における転職・単身赴任の考慮 |
| 4. 1日の労働時間の短縮 | 17. 企業内で保育所の情報収集や家庭相談ができる窓口の設置 |
| 5. 残業・休日出勤の削減 | 18. その他 () |
| 6. 子どもの病気を理由とする看護休暇 | |
| 7. 年休取得の柔軟化 (半日や時間単位の取得) | |
| 8. 一時的な就労形態の変更 (パートタイム勤務など) | |
| 9. フレックスタイム制の適用 | |
| 10. サテライト・オフィスや在宅勤務制度の適用 | |
| 11. 事業所内託児施設の設置 | |
| 12. 育児休業期間中の代替要員の確保 | |
| 13. 休職ならびに職場復帰時のフォローシステム (研修・教育・訓練) の確立 | |

第1位	<input type="text"/>	(118~119)
第2位	<input type="text"/>	(120~121)
第3位	<input type="text"/>	(122~123)

<国や地方自治体への希望>

Q20 あなたは、働く女性が育児と両立させながら仕事を継続していくために、国・自治体は今後どのような施策や援助をしていくべきだと思いますか。主なもの3つ以内選んで○をつけて下さい。

1. 育児休業給付金の改善
2. 0歳児保育の拡充
3. 延長保育の拡充
4. 夜間保育の拡充
5. 日曜、祝日でも保育できるような体制づくり
6. 育児費用助成金（育児のためにベビーシッター、ホームヘルパー等の利用者への補助金）の拡充
7. 保育料の低減化
8. 子育てについての不安や悩みを相談する窓口や機関の拡充
9. 学童保育など放課後における子どもの育成・指導の充実
10. 子どもの健全育成のための街づくりや地域活動等のネットワーク化
11. 男女を対象にした仕事と育児の両立支援セミナー（両立にあたっての心構えや基礎的な知識）の拡充
12. 女性の職業能力開発に関する情報提供、助言、指導等の充実
13. 学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解・協力についての学習の充実

(124~129)

最後に、家事・育児についてのご夫婦の役割分担や意思決定についてお伺いします。

<役割分担>

Q21 おたくでは、次にあげるような日常的な家事分担はどのようにされていますか。A~Fのそれぞれについてあてはまる番号に○をつけて下さい。

	主に夫	主に妻	夫婦で同じように分担	主に夫婦以外の人	
A. 掃除	1	2	3	4	(130)
B. 洗濯	1	2	3	4	(131)
C. 食事づくり	1	2	3	4	(132)
D. 食事の後かたづけ	1	2	3	4	(133)
E. 親戚つきあい（冠婚葬祭など）	1	2	3	4	(134)
F. 町内会の行事や会合への出席、役員引き受けなど	1	2	3	4	(135)

Q22 0歳~小学校3年以下のお子さんをお持ちの方に伺います。そのお子さんの日常の育児についてご夫婦でどのように分担なさっていますか。A~Fのそれぞれについてあてはまる番号に○をつけて下さい。

	主に夫	主に妻	夫婦で同じように分担	主に夫婦以外の人	保育所・幼稚園・学校に通ってない	
A. 子どもと一緒に遊ぶ	1	2	3	4		(136)
B. 子どもの身の回りの世話	1	2	3	4		(137)
C. 子どもが病気になった時の世話	1	2	3	4		(138)
D. 保育所・幼稚園・学校の連絡帳をみたり書いたりする	1	2	3	4	5	(139)
E. 保育所・幼稚園・学校などの送迎	1	2	3	4	5	(140)
F. 保育所・幼稚園・学校などの行事参加	1	2	3	4	5	(141)

- Q23 おたくの日常の家事・育児について夫婦の分担状況はどうか。あてはまるものに○をつけて下さい。
1. 自分の方が負担が重い
 2. 負担は同程度
 3. 自分の方が負担は軽い
- (142)

- Q24 家事・育児について夫婦で共同に分担していく上で障害になっていることは何ですか。自分のこと、配偶者のことについてそれぞれ主なもの2つ以内で番号を選んで下さい。
1. 職場での時間外労働が多い
 2. 交替勤務や日曜が週休でないなどの変則的な勤務時間
 3. 出張が多い
 4. 通勤時間が長い
 5. 職場の人達の無理解
 6. 親戚や地域の人達の視線がある
 7. 女性が家事・育児をするものと思っている
 8. その他
 9. 特に問題はない
- A : 自分のこと

--	--

 (143~144)
- B : 配偶者のこと

--	--

 (145~146)

- Q25 「世帯の稼ぎ手」についてうかがいます。次のうち、あなたがよいと思うのはどれですか。あてはまるものに○をつけて下さい。
1. 夫婦2人の収入で家計を維持するのがよい
 2. 夫の収入を主とし、妻が補助的に収入を得るのがよい
 3. 夫の収入のみで家計を維持するのがよい
 4. 夫婦どちらか一人の収入で家計を維持するのがよい
- (147)

あなたご自身のこと、ご家族のこと、及び勤め先のことについてお伺いします。

最初にあなた自身のことについてお伺いします。記入欄がある場合は数字をご記入下さい。それ以外は、あてはまるものに○をつけて下さい。

- F 1 あなたの年齢（1998年8月1日現在）

満

--	--

 歳

(148~149)

- F 2 あなたの性別

1. 男性
2. 女性

- F 3 最終学歴

1. 中卒
2. 高卒
3. 短大・高専卒（専門学校卒を含む）
4. 大卒・大学院修了

- F 4 あなたが現在の配偶者と結婚されたのはいくつの時ですか。

--	--

 歳

(152~153)

- F 5 あなたは現在お勤めをされていますか。

1. フルタイムで勤めている
2. パート・アルバイト・派遣で勤めている
3. 自営業をしている
4. 内職をしている
5. 勤めていない

}

F 6へ進んで下さい。

}

質問はこれで終わりです。

次に、あなたの勤め先についてうかがいます（前問で1と2の方のみ）。

F 6 あなたの勤め先の主たる業種

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 鉱業 | 7. 卸売・小売業・飲食店 |
| 2. 建設業 | 8. 金融・保険業、不動産業 |
| 3. 製造業 | 9. 出版・印刷業、マスコミ |
| 4. 電気・ガス・熱供給業・水道業 | 10. サービス業 |
| 5. 交通・運輸業 | 11. 公務 |
| 6. 情報・通信業 | 12. その他 |

(155~156)

F 7 あなたの勤め先全体の全従業員数

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 99人以下 | 4. 3,000~4,999人 |
| 2. 100~999人 | 5. 5,000人以上 |
| 3. 1,000~2,999人 | |

(157)

F 8 あなたの職種

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1. 技能職・現業職
（含む運転手、機械・器具の整備） | 4. 技術・研究職 |
| 2. 事務職（含む営業事務） | 5. その他の専門職（教諭、保健婦、保母など） |
| 3. 営業・販売・サービス職 | 6. その他 |

(158)

F 9 現在の勤務形態

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. 常昼勤務・通常 | 4. 交替制勤務・深夜なし |
| 2. 常昼勤務・フレックス制勤務 | 5. 交替制勤務・深夜あり |
| 3. 常昼勤務・変形労働時間制 | 6. その他 |

(159)

F 10 平日の片道・通勤時間

- | | |
|-----------|---------------|
| 1. 15分未満 | 4. 45~59分 |
| 2. 15~29分 | 5. 1時間~1時間29分 |
| 3. 30~44分 | 6. 1時間30分以上 |

(160)

F 11 平日の平均勤務時間（入社時間から退社時間まで。残業時間を含む）

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 5時間未満 | 6. 9時間~10時間未満 |
| 2. 5時間~6時間未満 | 7. 10時間~11時間未満 |
| 3. 6時間~7時間未満 | 8. 11時間~12時間未満 |
| 4. 7時間~8時間未満 | 9. 12時間以上 |
| 5. 8時間~9時間未満 | |

(161)

F 12 平日の平均帰宅時間（自宅に到着する時刻）

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 午後5時前 | 5. 午後8~9時 |
| 2. 午後5~6時 | 6. 午後9~10時 |
| 3. 午後6~7時 | 7. 午後10時以降 |
| 4. 午後7~8時 | |

(162)

F 13 日曜日について

1. 毎週休み
2. 毎週は休みではない
3. 休みではない

(163)

F 14 現在の職場での勤続年数（8月1日現在、育児休業期間を含む）

年日

(164~165)

